



TAKAMIYA

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

アジェンダ

- 会社概要
- トピックス
- 連結業績予想と実績値の差異
- 連結業績の説明
- 配当予想の修正（記念配当）
- 配当政策の変更（累進配当）
- 株式情報

会社概要

基本情報

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年 6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億 5,214万円
従業員数	連結：1,362名 単体：781名 ※2024年9月末時点
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階
連結子会社	国内：7社 (株)イワタ (株)青森アトム (株)トータル都市整備 (株)ナカヤ機材 (株)ヒラマツ (株)キャディアン (株)エコ・トライ 海外：3社 ホリーコリア(株) ホリーベトナム(有) DIMENSION-ALL INC. (フィリピン)

会社概要

事業内容



**業界課題に対して、
DXにより利便性と安全性が向上した
ソリューションを提供する
建設業界のプラットフォーム**

会社概要

沿革

1969.6	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西（現・(株)タカミヤ）を設立。
1998.3	大阪市北区に仮設図面設計の(株)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
2004.10	静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
2005.6	(株)ジャスタック証券取引所上場。
2007.12	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
2008.10	青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
2009.8	名古屋市中区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
2010.9	ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリー코리아(株)を連結子会社とする。
2013.7	ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(株)（現・連結子会社）を設立。
2014.12	(株)東京証券取引所市場第一部に指定。
2015.7	アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
2018.2	島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
2019.4	「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。
2022.4	(株)東京証券取引所プライム市場に移行。
2024.9	研究開発拠点「Takamiya Lab. West」 グランドオープン

会社概要

本社・支店・営業所

本社



大阪本社
 グランフロント大阪
 タワーB 27階



支店・営業所

北海道・東北

- 札幌支店
- 東北仙台支店
- 盛岡営業所
- 福島営業所

関東

- 北関東支店
- 東京支店
- 市原営業所

中部

- 新潟支店
- 北陸営業所
- 長野営業所
- 名古屋支店
- 静岡営業所

近畿

- 大阪支店
- 京滋営業所
- 神戸営業所

中国・四国

- 中四国支店
- 広島営業所

九州・沖縄

- 九州福岡支店
- 久留米営業所
- 沖縄営業所

会社概要

Base・工場・研究開発拠点

Base

東北

- 青森東通Base
- 岩手盛岡Base
- 宮城仙台第二Base
- 福島広野Base

関東

- 茨城中央Base
- 茨城つくばBase
- 茨城出島Base
- 千葉市原Base
- 千葉大木戸Base
- 埼玉久喜Base
- 神奈川愛川Base

中部

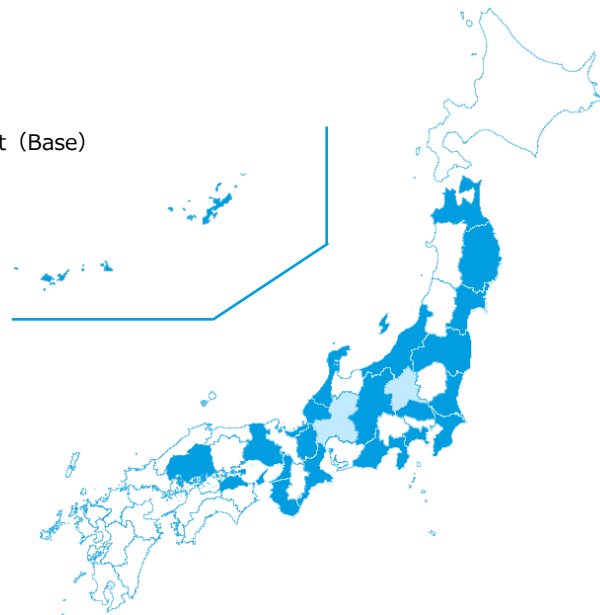
- 新潟横越Base
- 新潟長岡Base
- 信州長野Base
- 長野飯田Base
- 石川金沢Base
- 福井鯖江Base
- 静岡吉田Base
- 東海木曽岬Base

近畿

- Takamiya Lab. West (Base)
- 滋賀近江八幡Base
- 大阪枚方Base
- 大阪摂津Base
- 和歌山桃山Base
- 兵庫東条Base
- 兵庫神戸Base

中国・四国・沖縄

- 広島志和Base
- 香川さぬきBase
- 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



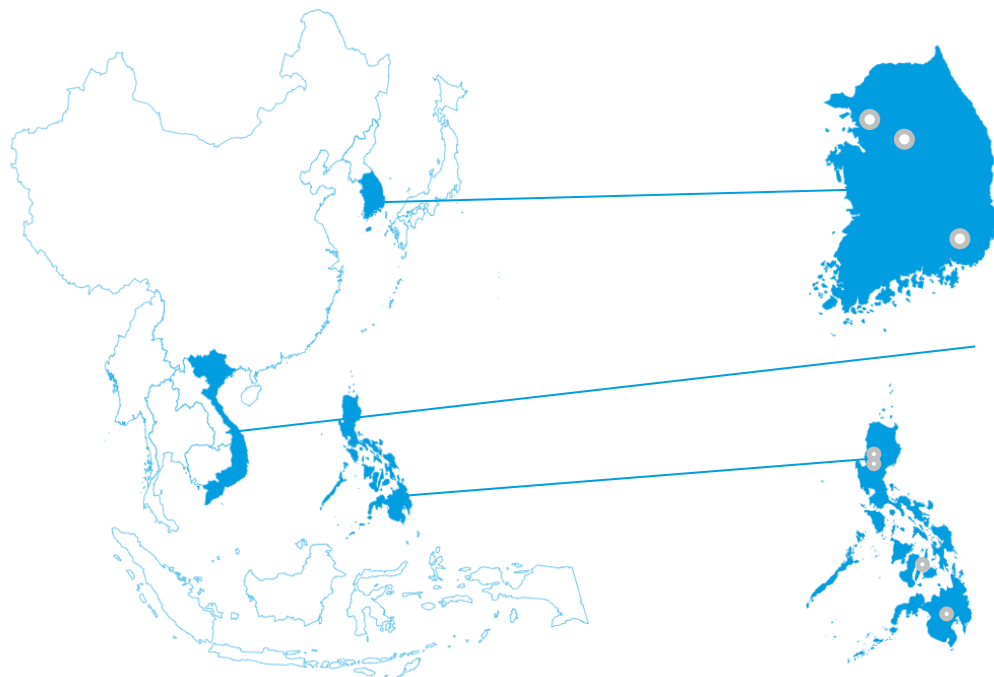
Takamiya Lab. West 兵庫県尼崎市

工場

- 群馬工場
- 岐阜工場

会社概要

海外事業拠点



ホリー코리아株式会社



建設用仮設機材、太陽光発電パネル架台等の製造販売・レンタル



ホリーベトナム有限会社

製造拠点として、日本を中心として海外へ製造販売

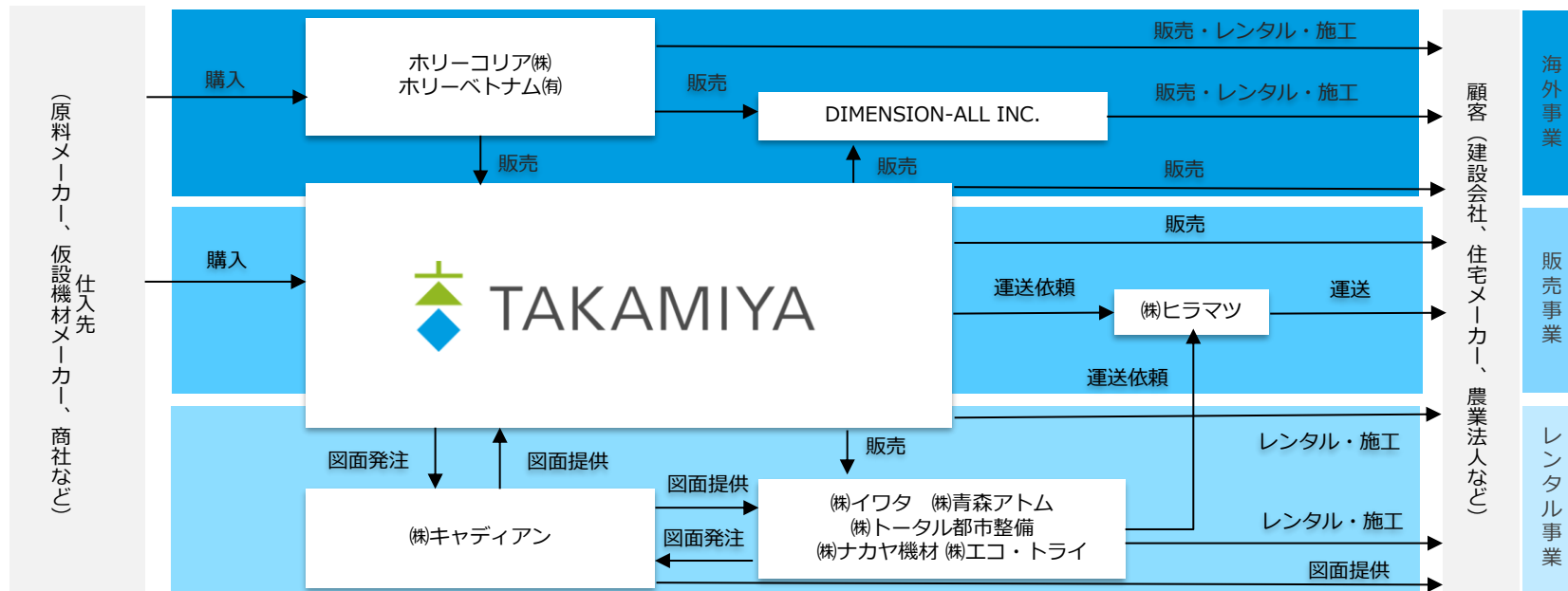
DIMENSION-ALL INC.



フィリピン国内で建設用型枠等の仮設機材のレンタル販売

会社概要

事業系統図



トピックス

2024年8月6日

- ・株式給付信託（BBT-RS）導入（詳細決定）に関するお知らせ

2024年9月13日

- ・建設業界の「人手不足」「DX化」「安全性の向上」の課題を解決に導く新拠点「Takamiya Lab. West」9月12日にグランドオープン～“Takamiya Platform”を通じて「建設の2024年問題」に立ち向かう～

2024年10月25日

- ・子会社役員の異動に関するお知らせ

2024年11月8日

- ・2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ
- ・配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ
- ・配当政策の変更（累進配当の導入）に関するお知らせ

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。

<https://corp.takamiya.co/>

連結業績予想と実績値の差異

連結業績予想と実績値の差異

連結業績予想と実績値の差異の詳細

2024年5月10日に公表しました2025年3月期第2四半期（中間期）の業績予想と実績値の差異は下記のとおりです。

	前回発表予想	実績値	増減額	増減率（％）	（参考） 前期第2四半期実績 （2024年3月期第2四半期）
売上高	22,600 百万円	21,236 百万円	▲1,364 百万円	▲6.0 %	20,792 百万円
営業利益	1,150 百万円	802 百万円	▲348 百万円	▲30.3 %	1,205 百万円
経常利益	930 百万円	640 百万円	▲290 百万円	▲31.2 %	1,485 百万円
親会社株主に帰属する 中間純利益	500 百万円	498 百万円	▲2 百万円	▲0.4 %	1,006 百万円
1株当たり中間純利益	10 円 73 銭	10 円 70 銭	-	-	21 円 60 銭

連結業績予想と実績値の差異

連結業績予想と実績値に差異が生じた要因

上期業績予想修正の理由

【売上高の減少】

- ・一部見込案件の納入が当第3四半期以降に遅れたことにより売上高の減少

【販管費の増加】

- ・子会社の役員退職慰労引当金の規程見直しにより販管費の増加

【営業外費用の増加】

- ・円高の動向が継続したため、海外子会社へのグループ貸付金に対する評価替えにより為替差損の計上

通期業績予想据え置き理由

- ・一部見込案件の納入が当第3四半期以降に遅れたことにより売上高が減少したため

連結業績予想と実績値の差異

通期連結業績予想

顧客都合により、一部見込案件の納入遅れが発生したこともあり、通期業績予想は当初の予想を据え置き

2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	12.2	3,600	5.7	3,220	▲10.1	2,000	3.9	42.93

(単位 百万円)

	2024.3期 売上高 (実績)	2025.3 売上高 (計画)	売上成長	売上成長率
プラットフォーム	2,796	6,435	+3,639	+130.1%
販売	11,338	11,195	▲143	▲1.3%
レンタル	26,705	27,958	+1,253	+4.7%
海外	7,897	8,269	+372	+4.7%
調整額	▲4,610	▲4,358	-	-
合計	44,127	49,500	+5,373	+12.2%

(%表示は、前年同期比増減率)

連結業績の説明

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

1.1 連結業績

営業利益と経常利益で計画を下回るも、中間純利益は計画通りに進行

連結業績	2025年3月期 2Q 当初計画		2025年3月期 2Q 修正発表		2025年3月期 2Q 実績		(参考) 2024年3月期 2Q 実績		対前年 増減率
		売上高比				売上高比		売上高比	
売上高	22,600	100.0%	21,236	100.0%	21,236	100.0%	20,792	100.0%	+2.1%
売上総利益	-	-	-	-	6,834	32.2%	6,620	31.8%	+3.2%
販管費	-	-	-	-	6,032	28.4%	5,414	26.0%	+11.4%
営業利益	1,150	5.0%	802	3.7%	802	3.7%	1,205	5.7%	▲33.5%
経常利益	930	4.1%	640	3.0%	640	3.0%	1,485	7.1%	▲56.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	500	2.2%	498	2.3%	498	2.3%	1,006	4.8%	▲50.5%
一株当たり中間純利益 <small>(潜在株式調整後一株純利益)</small>	-	-	-	-	10.70円 <small>(10.29円)</small>	-	8.95円 <small>(8.64円)</small>	-	-
一株当たり配当金	6円	-	6円	-	6円	-	6円	-	-
減価償却費 <small>(CF計算書ベース)</small>	-	-	-	-	2,802	13.2%	2,644	12.7%	+6.0%
EBITDA <small>(利払い前・税引き前・減価償却前利益)</small>	-	-	-	-	3,604	17.0%	3,850	18.5%	▲6.4%

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

1.2 サマリー

先行投資により、一時的に営業利益率が悪化し、円高により経常利益も減少

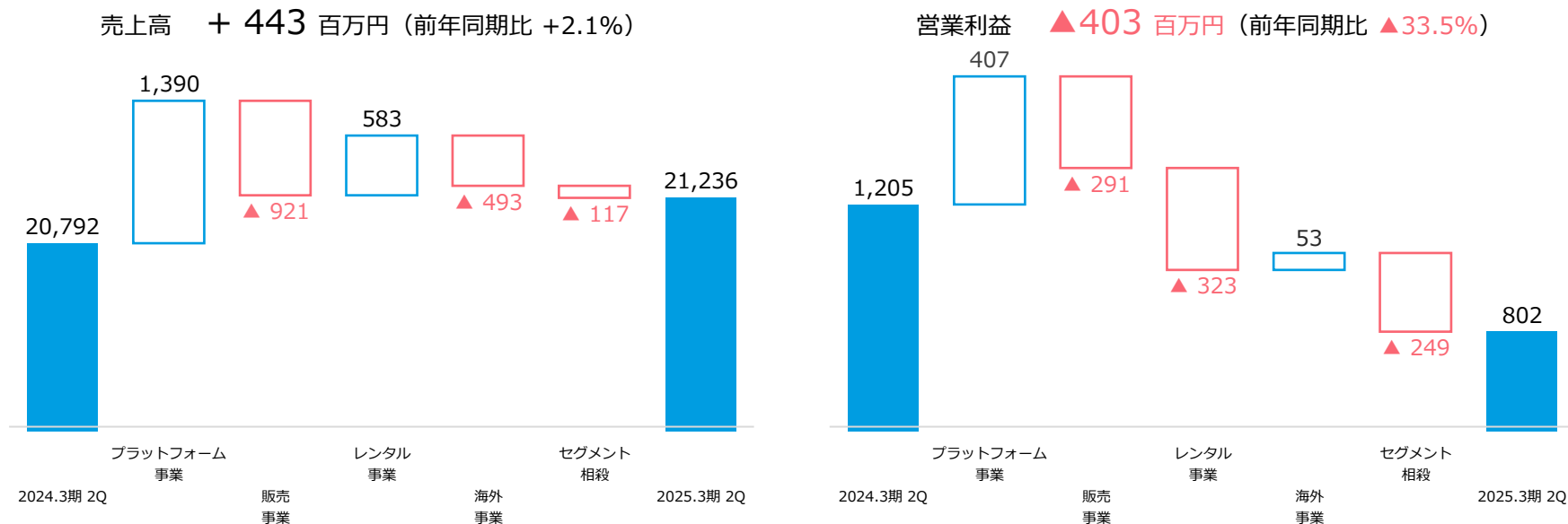
売上高	21,236 百万円 (+ 2.1%)	<ul style="list-style-type: none"> OPE-MANEおよび付帯サービスの利用が増加したため、プラットフォーム事業が伸長 仮設機材の販売において、一部見込案件が当第3四半期以降の納入となったため、売上高が減少 過去最高水準の社外出荷量（貸出量）を記録しており、レンタル関連売上が増加 海外事業における日本向けの販売は好調であるも、韓国・フィリピンにおける販売とレンタルは低調に推移
営業利益	802 百万円 (▲ 33.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 仮設機材販売と海外事業が想定を下回ったことにより、売上が減少した結果、利益の伸長幅が減少 子会社の役員退職慰労引当金に関する規程の見直しを行った結果、人件費が増加 Takamiya Lab. WestのグランドオープンやDXおよび人的資本投資の継続により、減価償却コストなどが増加
EBITDA	3,604 百万円 (▲ 6.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益が減少効果 プラットフォーム機能拡充に向けた設備投資および賃貸資産投資の実行により、減価償却費が増加
経常利益	640 百万円 (▲ 56.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益の減少効果 昨年に計上した子会社貸付金の評価による為替差益312百万円が、円高により為替差損91百万円となり計上 支払利息の増加等も影響

※（）内は前年同期比

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

1.3 連結業績各指標の前年同期比較

前年同期比較で、プラットフォーム事業が大幅な増収増益、販売・レンタル事業の減益により、全体としては増収減益

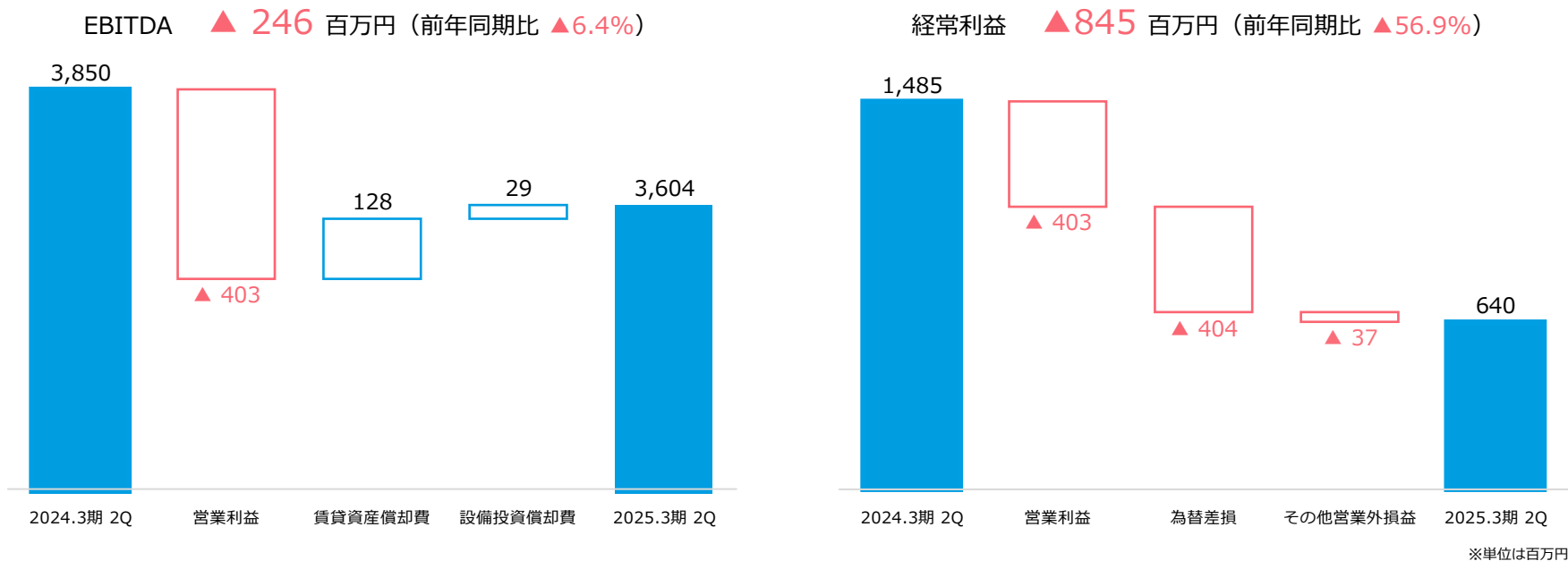


※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

1.3 連結業績各指標の前年同期比較

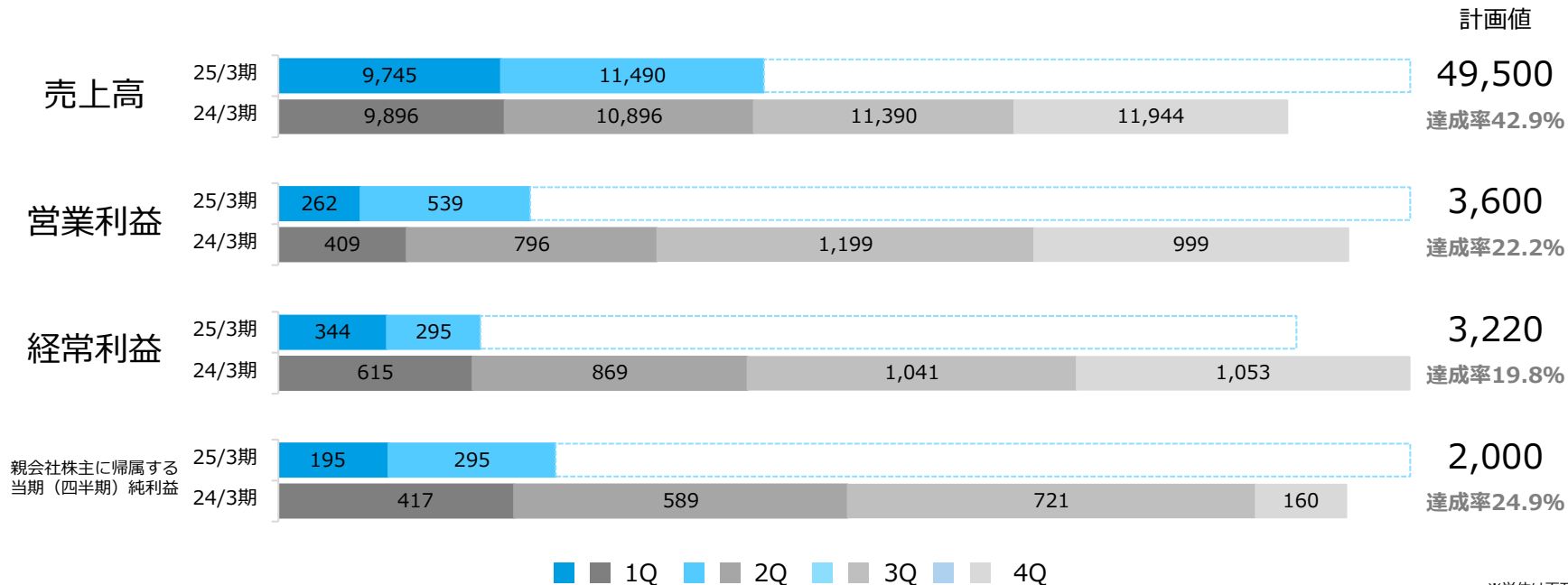
EBITDA・経常利益の減少は共に営業利益減少が主要因、昨年は為替差益を計上するも、進行期は為替差損が発生



1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

1.4 各段階利益の進捗状況

従来から下期偏重型の収益構造ではあるものの、販売案件の顧客都合による納入遅延などの影響で、2Q時点での進捗率は想定を下回る



※単位は百万円

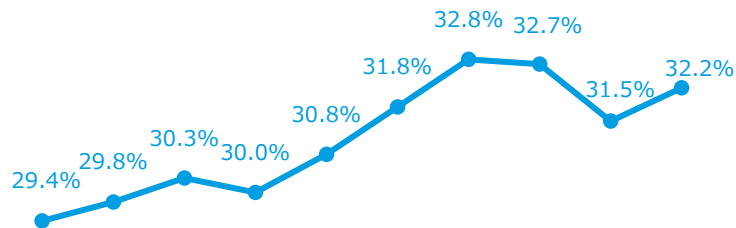
1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

1.5 売上総利益率および営業利益率推移

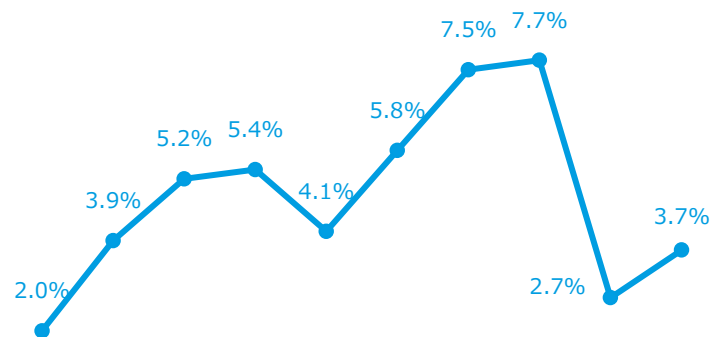
プラットフォームサービスの普及及びDXによる生産性改善により、売上総利益率が改善する

人的資本投資および設備投資を着実に実行した結果、減価償却費などが増加したことで一時的に営業利益率は低下

売上総利益率推移（累計期間）



営業利益率推移（累計期間）



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			

1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			

2. セグメント変更

2.1 事業セグメントの変更

事業セグメント新設の目的

2025年3月期より、タカミヤプラットフォームの透明性を高め、事業成長を可視化するため、プラットフォーム事業をセグメント開示し、報告セグメントを変更。プラットフォーム事業は、販売事業とレンタル事業から該当する収益を抽出しており、レンタル事業中心の事業ポートフォリオから、プラットフォーム事業中心のポートフォリオへの転換を明確に開示。

2024年3月期セグメント変更前

販売事業	売上高：12,597 百万円 営業利益：1,701 百万円
レンタル事業	売上高：28,214 百万円 営業利益：3,691 百万円
海外事業	売上高：7,897 百万円 営業利益：320 百万円

販売・レンタル事業から抽出

販売事業から移行額

売上高：1,259百万円
営業利益：411百万円

レンタル事業から移行額

売上高：1,509百万円
営業利益：37百万円

2024年3月期セグメント変更後

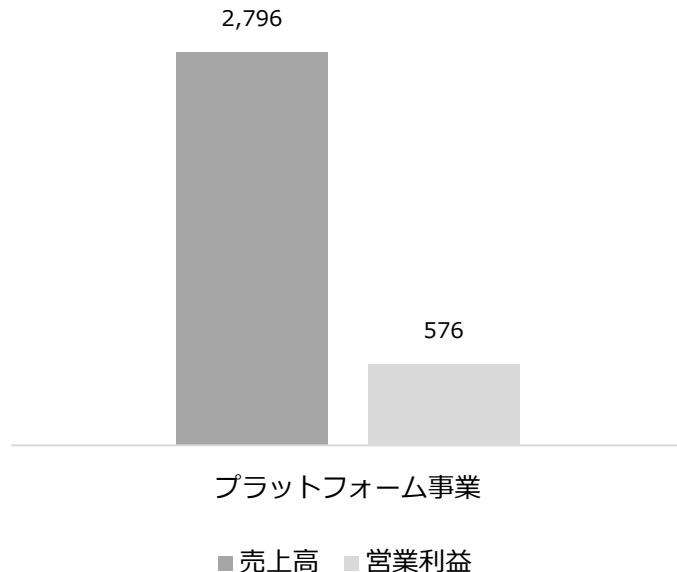
プラットフォーム事業	売上高：2,796 百万円 営業利益：576 百万円
販売事業	売上高：11,338 百万円 営業利益：1,290 百万円
レンタル事業	売上高：26,705 百万円 営業利益：3,654 百万円
海外事業	売上高：7,897 百万円 営業利益：320 百万円

2. セグメント変更

2.2 プラットフォーム事業の説明

リソース不足等の課題を抱える顧客に対するソリューション提供による収益

(前期) 2024年3月期のセグメント実績



プラットフォーム事業への移行額

- ・販売事業 売上高 : 1,259百万円 営業利益 : 411百万円
- ・レンタル事業 売上高 : 1,509百万円 営業利益 : 37百万円

セグメント構成要素

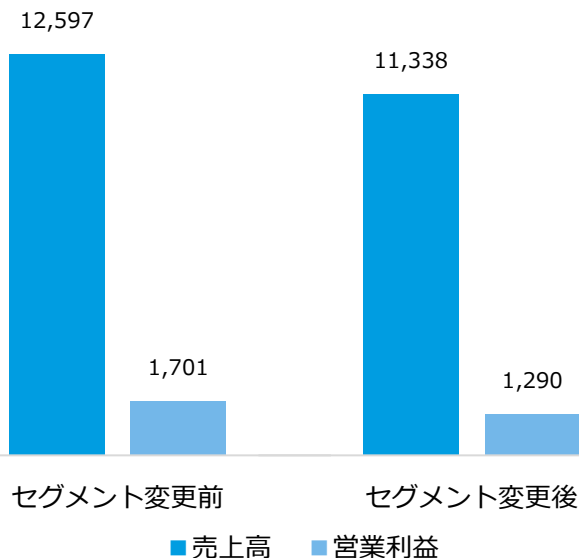
- ・ OPE-MANEユーザーへのIqシステムの販売売上およびレンタル売上
(販売およびレンタル事業から抽出)
- ・ その他プラットフォームソリューションによる売り上げ
(Iq-Bidによる販売手数料 ← 販売事業から抽出
(BIMCIMによるデータ提供、安全教育の提供など ← レンタル事業から抽出)

2. セグメント変更

2.3 販売事業の説明

非OPE-MANEユーザーへの仮設関連製品の販売を始め、アグリやPVなどの環境関連や構造材関連等などを販売

(前期) 2024年3月期実績のセグメント変更前後比較



セグメント構成要素

- Before
- ・ 仮設関連売上（OPE-MANEサービス利用を前提としたIqシステムの販売売上および、Iq-Bidにおける手数料売上を含む）
 - ・ アグリやPVなどの環境関連製品および構造材関連売上
 - ・ 中古品売上
- After
- ・ 仮設関連売上（OPE-MANEサービス利用を前提としたIqシステムの販売売上および、Iq-Bidにおける手数料売上を含まない）
 - ・ アグリやPVなどの環境関連製品および構造材関連売上
 - ・ 中古品売上

変更点

OPE-MANEサービスの利用を前提としたIqシステムの販売売上がプラットフォーム事業へ移行。そのため、仮設関連売上に含まれるIqシステムの販売売上が減少。また、Iq-Bidによる手数料売上もプラットフォーム事業へ移行。

プラットフォーム事業へ移行した売上

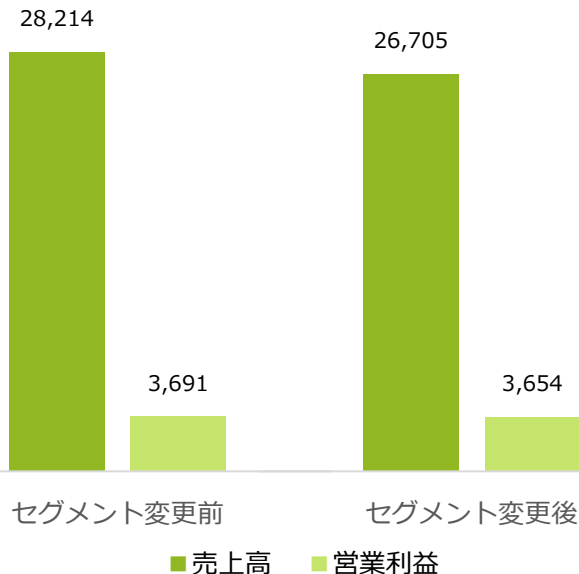
- ① OPE-MANEサービス利用を前提としたIqシステムの販売売上および、Iq-Bidにおける手数料売上

2. セグメント変更

2.4 レンタル事業の説明

仮設機材のレンタルを始め、図面設計や工事（労務）など付帯サービスを提供

（前期）2024年3月期実績のセグメント変更前後比較



セグメント構成要素

Before ・ 建築及び土木工用仮設機材のレンタル売上
 （OPE-MANEユーザーのIqシステム及び一般材の追加レンタル売上含む）
 ・ 図面料や労務、運搬費などのレンタルに付帯する売上
 （BIMCIMや空間計測によるデータ提供料、安全教育実施料を含む）

After ・ 建築及び土木工用仮設機材のレンタル売上
 （OPE-MANEユーザーのIqシステム及び一般材の追加レンタル売上含まない）
 ・ 図面料や労務、運搬費などのレンタルに付帯する売上
 （BIMCIMや空間計測によるデータ提供料、安全教育実施料を含まない）

変更点

OPE-MANEユーザーによるIqシステム及び一般材の追加レンタル売上はプラットフォーム事業へ移行。既存顧客による仮設機材の調達レンタルからOPE-MANEへ入れ替わるにつれて、プラットフォーム事業へ売上が移行。Iqシステムによる建築関連のレンタル売上が減少し、土木関連の売上が占める割合が増加。

プラットフォーム事業へ移行した売上

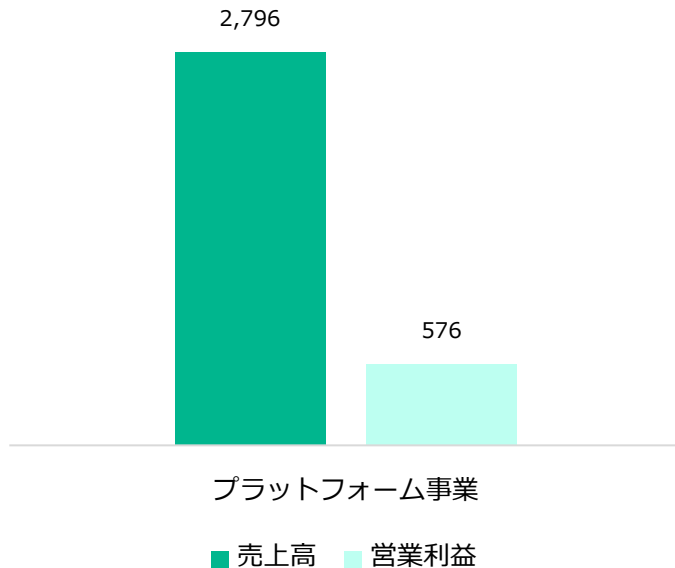
- ①OPE-MANEユーザーのIqシステム及び一般材の追加レンタル売上
- ②BIMCIMや空間計測によるデータ提供料、安全教育実施料

2. セグメント変更

2.5 海外事業の説明

韓国・ベトナム・フィリピンの子会社による事業収益

(前期) 2024年3月期のセグメント実績



セグメント構成要素 ※従来の海外事業セグメントから変更はございません。

- ・ホリーコリア（韓国）の国内および周辺諸国への仮設機材レンタルおよび販売と太陽光関連製品販売の売上
- ・ホリーベトナム（ベトナム）の日本（タカミヤ）及び海外向け仮設機材販売売上
- ・DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）による仮設機材の販売及びレンタル売上

3. セグメント別業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

3.1 セグメント別業績サマリー

OPE-MANEサービス需要が高まり、プラットフォーム事業が大幅に伸長

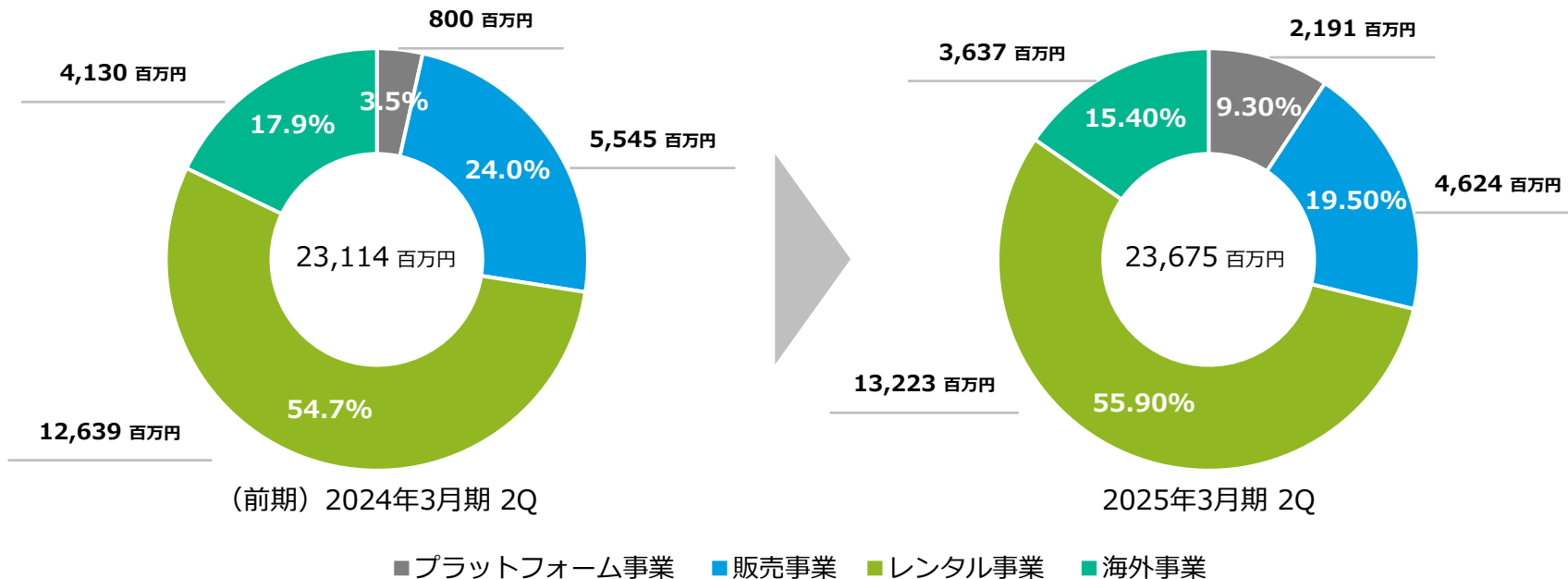
	売上高			セグメント営業利益（営業利益率）		
	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	前年同期比増減率	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	前年同期比増減率
プラットフォーム	800	2,191	+173.8 %	▲19 (▲2.4%)	388 (17.7%)	-
販売	5,545	4,624	▲16.6 %	589 (10.6%)	297 (6.4%)	▲49.5 %
レンタル	12,639	13,223	+4.6 %	1,617 (12.8%)	1,294 (9.8%)	▲20.0 %
海外	4,130	3,637	▲11.9 %	211 (5.1%)	265 (7.3%)	+25.5 %

※単位は百万円

3. セグメント別業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

3.2 セグメント売上高構成比率の変化

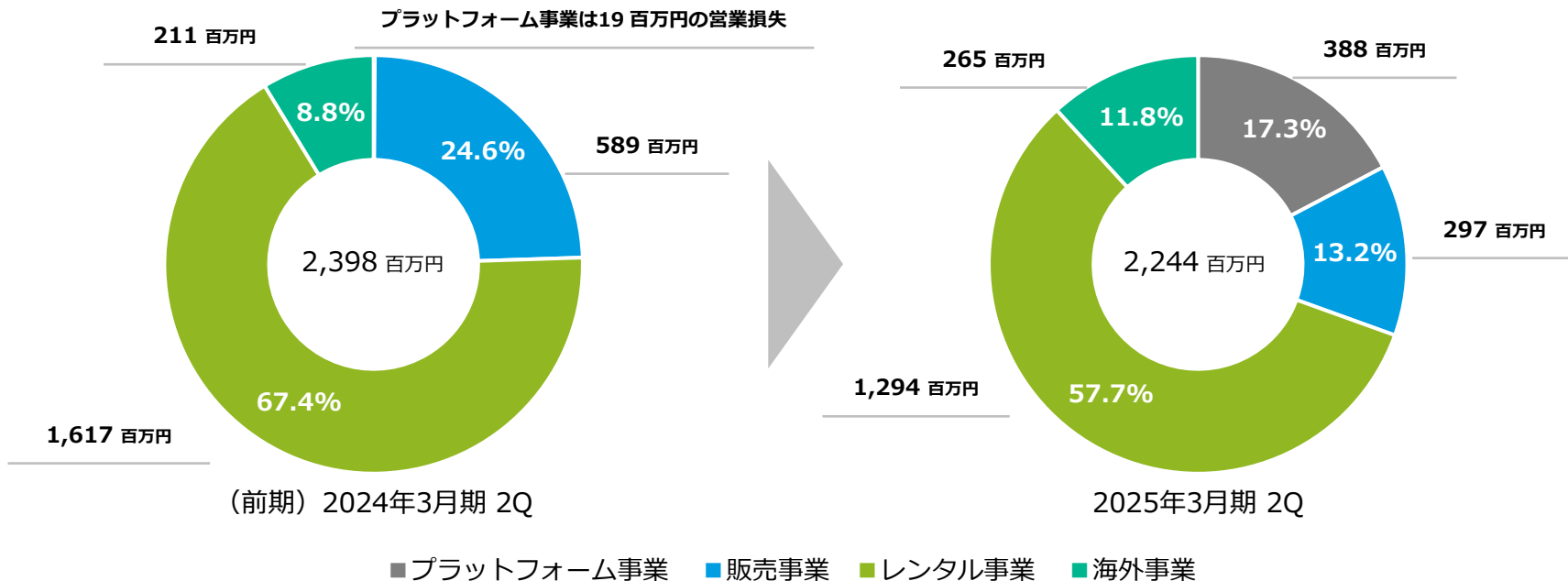
プラットフォーム事業における売上高の割合が伸長し、ストック型ビジネスモデルへの転換が加速



3. セグメント別業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

3.3 セグメント営業利益構成比の変化

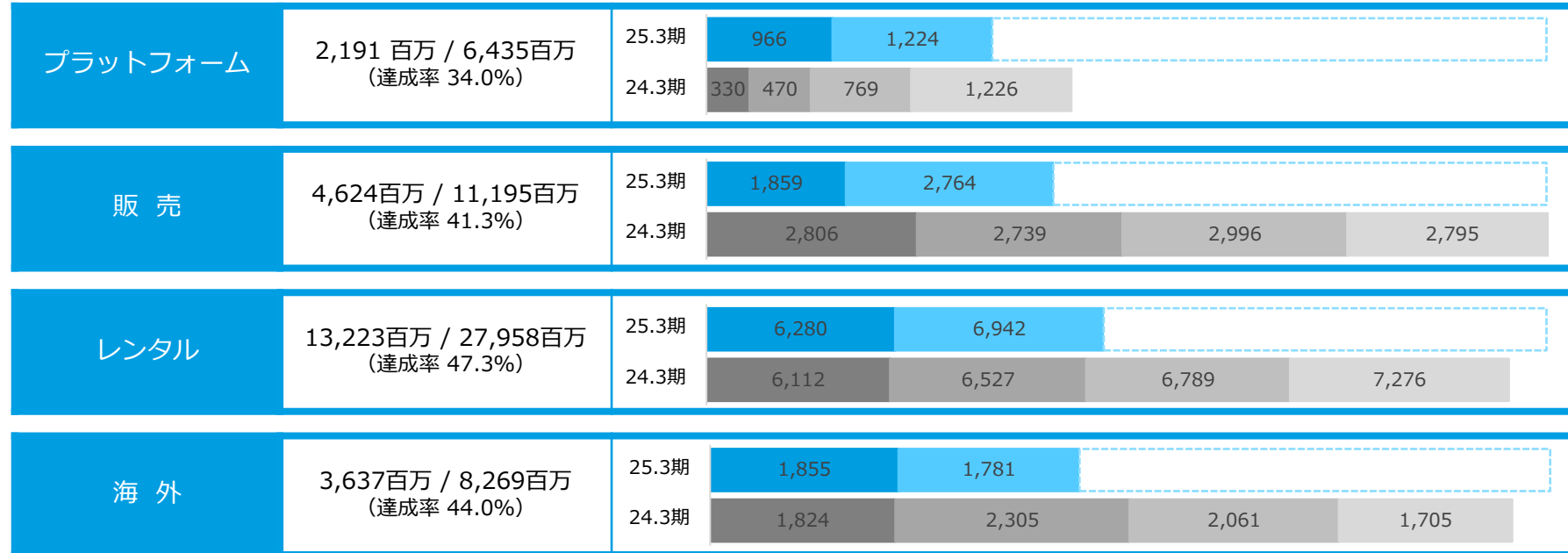
プラットフォーム事業における営業利益の割合が伸長、ストック型ビジネスモデルへの転換が加速



3. セグメント別業績 累計期間（2024年4月-2024年9月）

3.4 セグメント別進捗状況

仮設機材販売における見込案件が顧客都合により第3四半期以降の納入となり、計画に対しては低調に推移



※単位は百万円

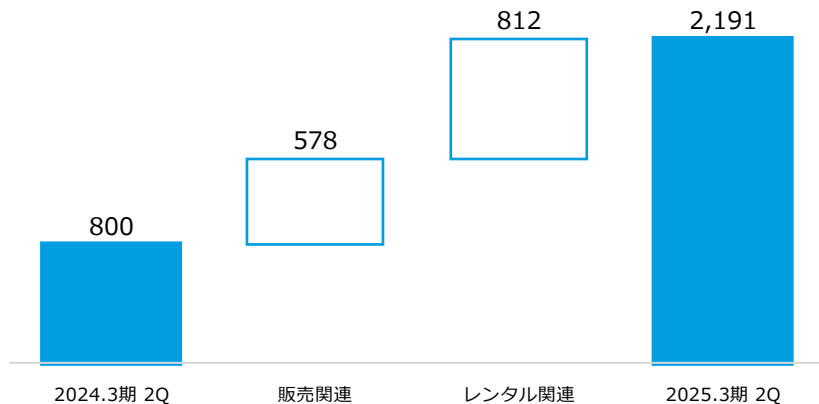
4. プラットフォーム事業

4.1 対前年同期比較増減要因

OPE-MANEユーザー増加により販売・レンタルの両面で、大幅に伸長し、増収増益

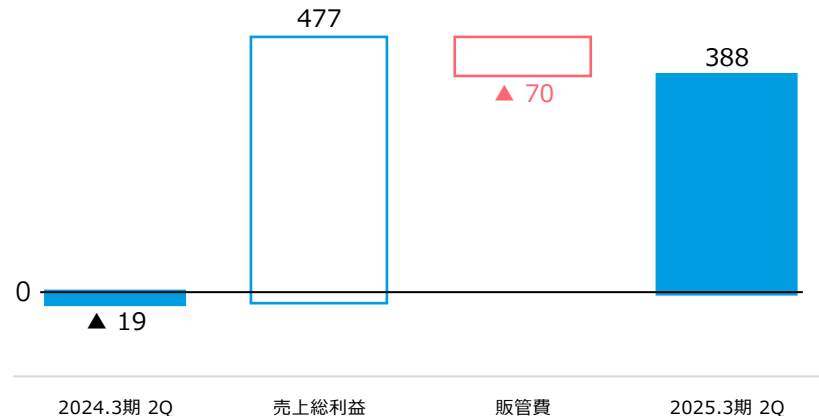
売上高 **+1,390** 百万円（前年同期比 +173.8%）

- OPE-MANEユーザーの増加による新規購入と既存ユーザーによる追加購入に伴い販売売上増加
- OPE-MANEユーザーによる不足材レンタルの増加



営業利益 **+407** 百万円（前年同期 営業損失 19百万円）

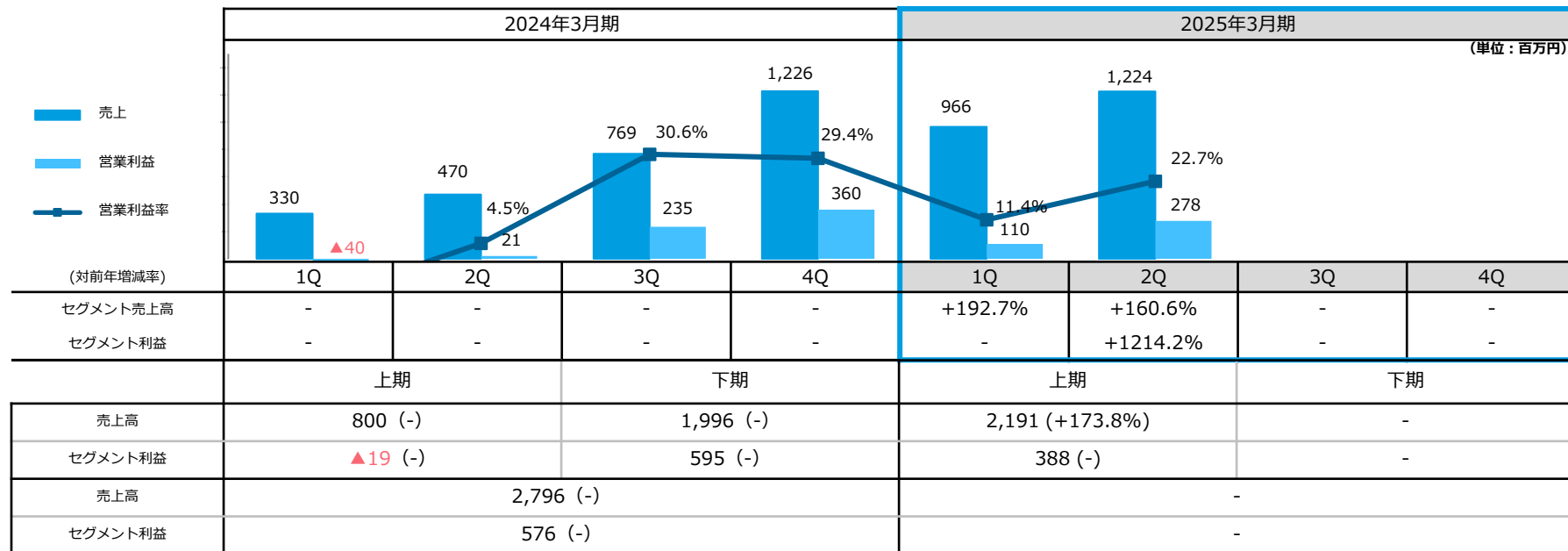
- 付加価値によって利益率が高いサービスの利用が促進されたことにより売上総利益率が向上
- 人件費・営業経費などの販管費が微増



※単位は百万円

4. プラットフォーム事業

4.2 四半期実績推移 会計期間



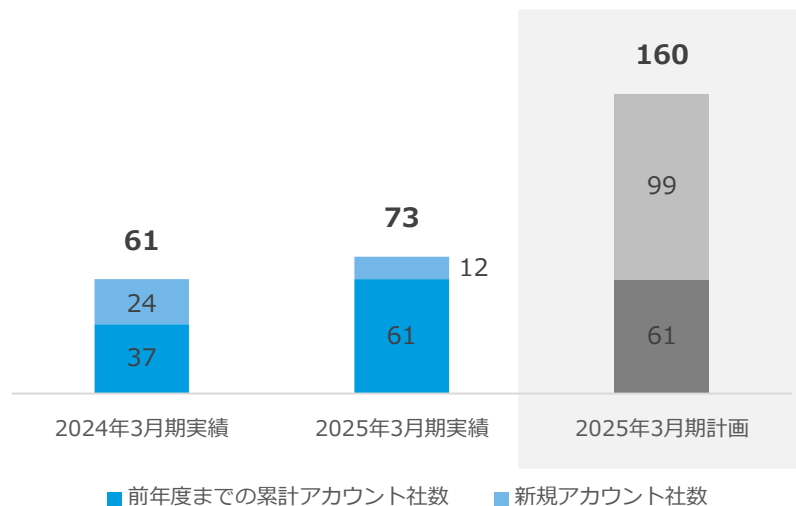
※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

4. プラットフォーム事業

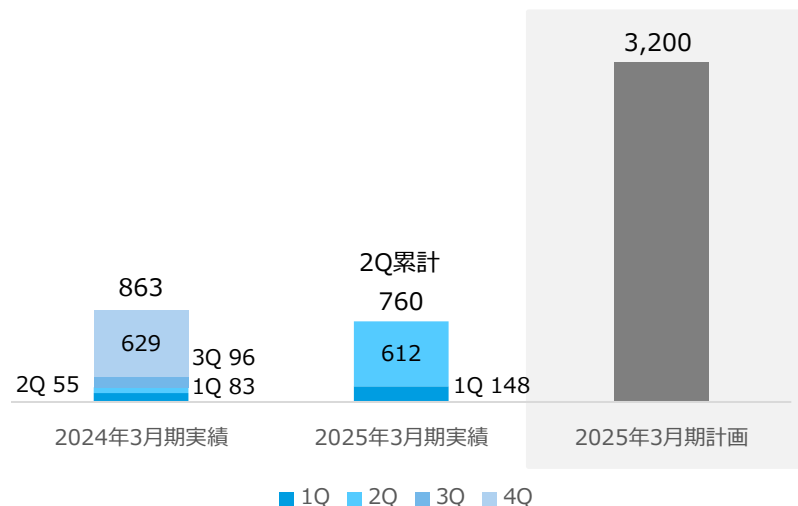
4.3 OPE-MANE契約者数および契約受注高

OPE-MANEの利便性の認知拡大に伴い、引き合いは堅調に推移し、継続増加の見通し

2025年3月期 OPE-MANEアカウント社数
 新規契約社数 12社 / 増加計画社数 99社
 (計画進捗率 12.1%)



2025年3月期 OPE-MANE契約高
 契約高実績760百万円 / 契約高計画 3,200百万円
 (計画進捗率 23.7%)

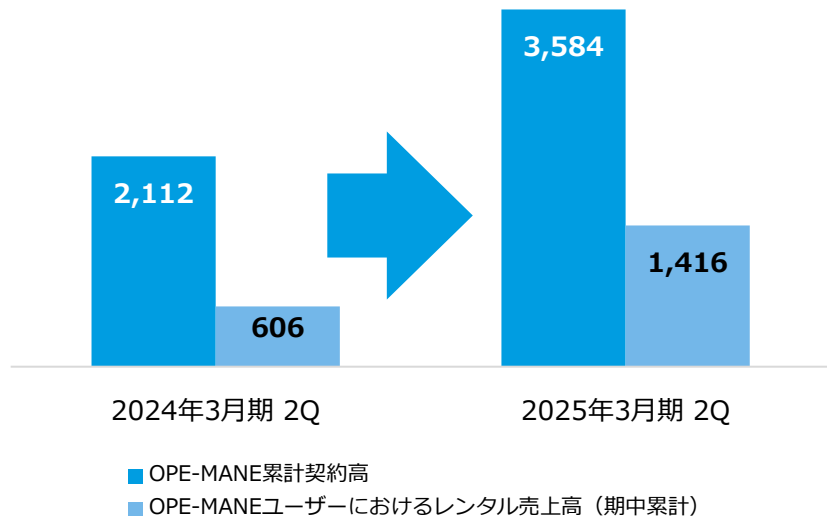


4. プラットフォーム事業

4.4 OPE-MANE契約高推移とOPE-MANEユーザーによるレンタル利用の推移

OPE-MANE契約機材の増加に伴い、OPE-MANEユーザーによるレンタル収益（リカーリング収益）が増加

OPE-MANE累計契約高およびユーザーによるレンタル売上



OPE-MANEによるリカーリング収益の増加



OPE-MANEのユーザー数および、累計の契約高が増加することで、周辺部材や不足材のレンタル利用が増加。
 また、過不足においては、Iq-Bidを利用することで売買による調整が可能に。
 → OPE-MANEユーザーが継続してIqシステムの購入およびレンタルをするため、リカーリング収益が増加する。

※OPE-MANEで利用するIqシステムは他の仮設機材と互換性がなく、Iqシステム以外と組み合わせ利用できないため。また、レンタルは同一拠点からの出荷が可能に。

※単位は百万円

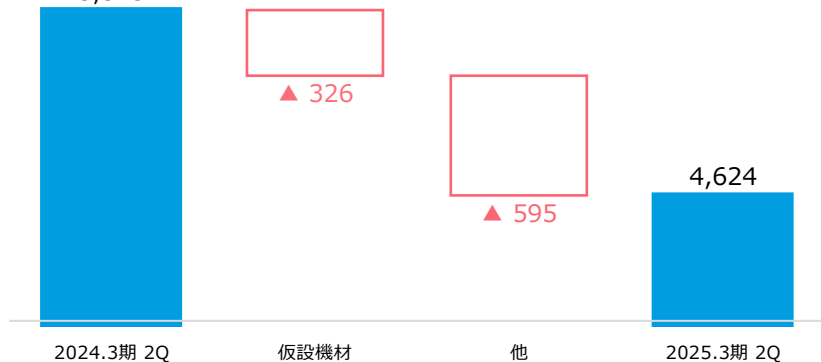
5. 販売事業

5.1 対前年同期比較増減要因

販売価格の改定により一時的にレンタルを利用する傾向が強まり、売上高が低調となり減益、OPE-MANEユーザー増加の影響も。

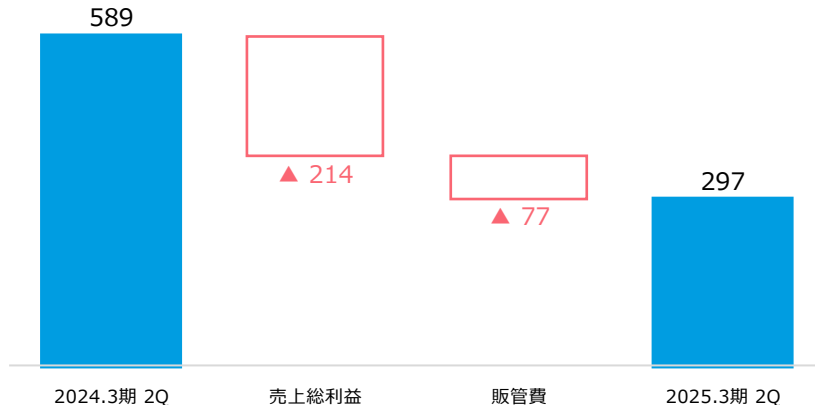
売上高 ▲921 百万円（前年同期比 ▲16.6%）

- 仮設関連では着工時期に合わせた購入の傾向が強まり、納入が遅延
- アグリ事業は昨年を上回るも、大型案件がないPV関連と事業見直しを掛けた構造関連が低調に推移。
- 中古販売は増加
5,545



営業利益 ▲291 百万円（前年同期比 ▲49.5%）

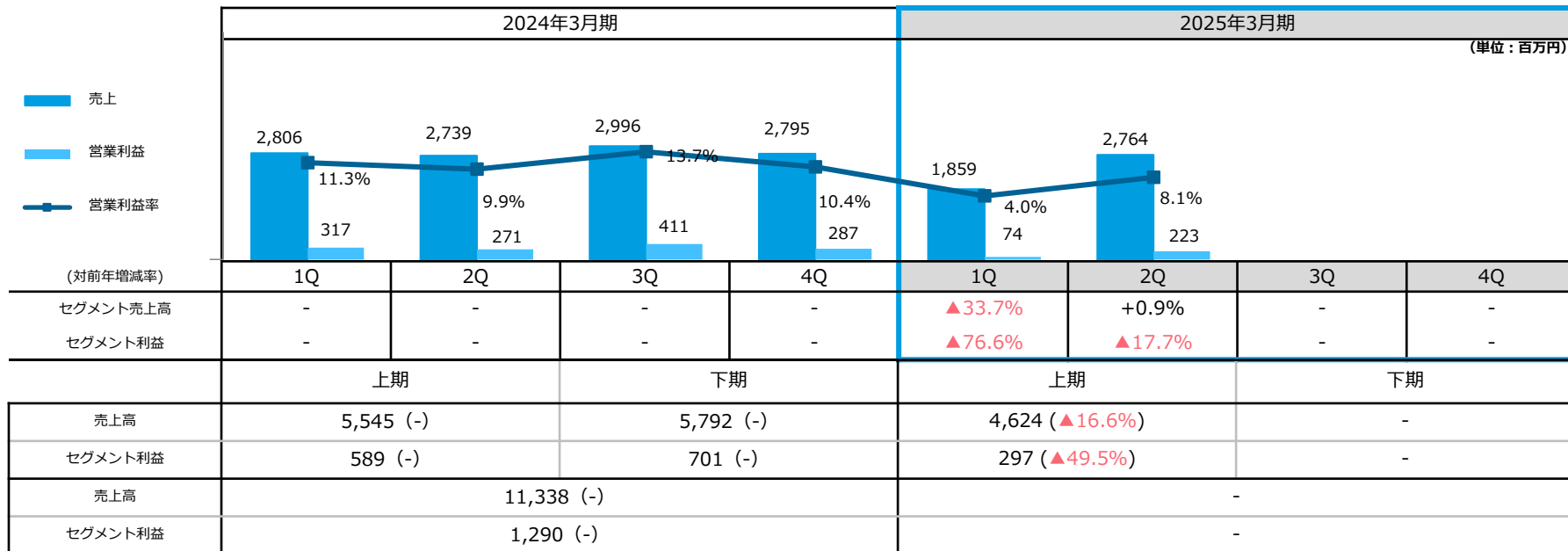
- 利益率が高い中古販売が増加するも、売上高の減少に伴い、売上総利益が減少
- 人的資本投資による人件費コストの増加などにより、販管費が増加



※単位は百万円

5. 販売事業

5.2 四半期実績推移 会計期間



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

5. 販売事業

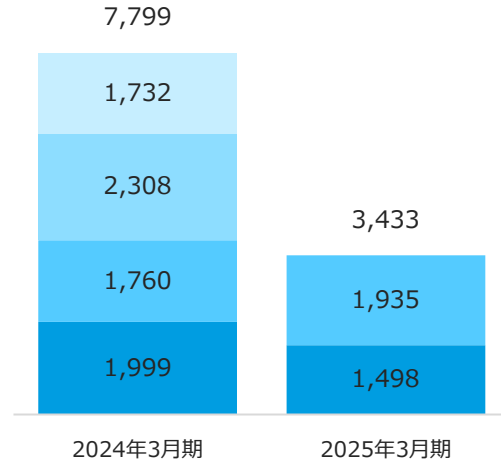
5.3 分野別製品販売実績

次世代足場への関心は高く、入替に伴う買取販売が増加したことで、中古売上が増加、仮設関連では顧客都合により見込案件の納入時期が遅れる



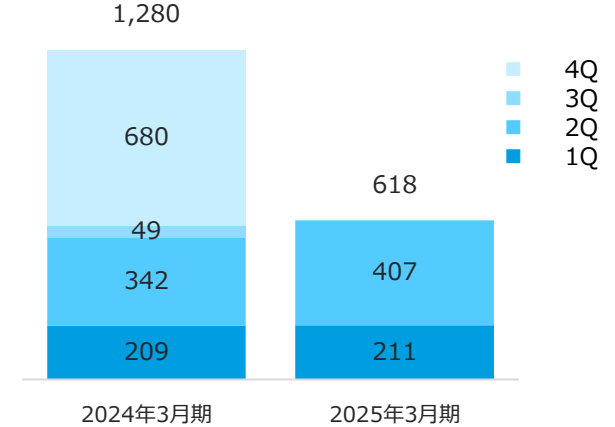
仮設関連

Iqシステムを始めとした足場や支保工、その他汎用材を含む



中古

次世代足場販売時に枠組み足場の買取販売を行う



※単位は百万円

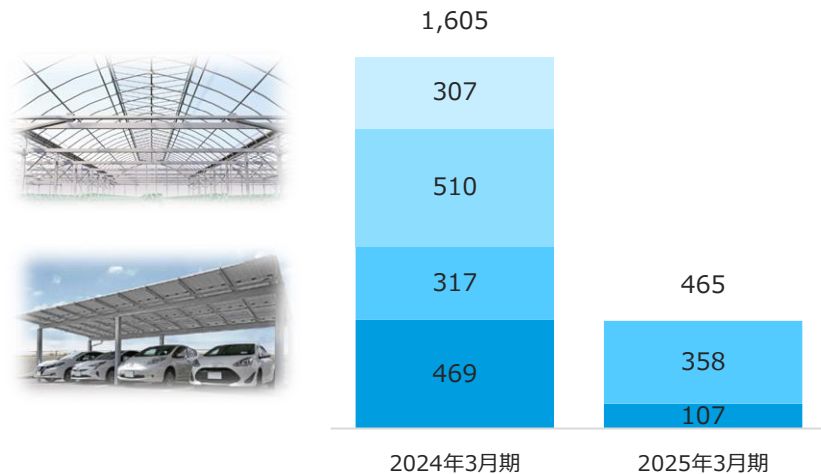
5. 販売事業

5.3 分野別製品販売実績

アグリ関連は昨年を上回るも、PV関連は大型案件がなく、建材・構造材は事業再編に伴い、取り扱い製品の減少もあり、減収

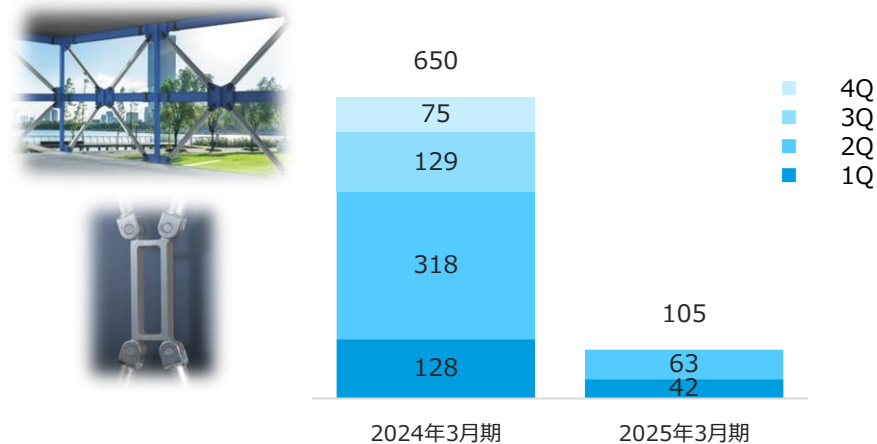
環境関連

農業用ハウスやソーラーカーポートなどのPV関連製品



建材・構造材

制震・免振機能を備えた建材・構造材



※単位は百万円

6. レンタル事業

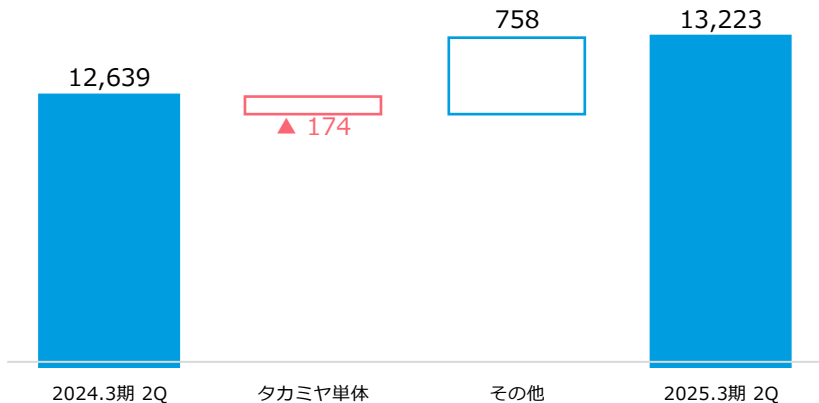
6.1 対前年同期比較増減要因

グループ会社は増収も、タカミヤ単体では利益率を重視した選別受注の影響により減収

また、グループ会社の役員退職慰労引当金の規程見直しによる販管費増（一過性）の影響で、営業利益率が悪化

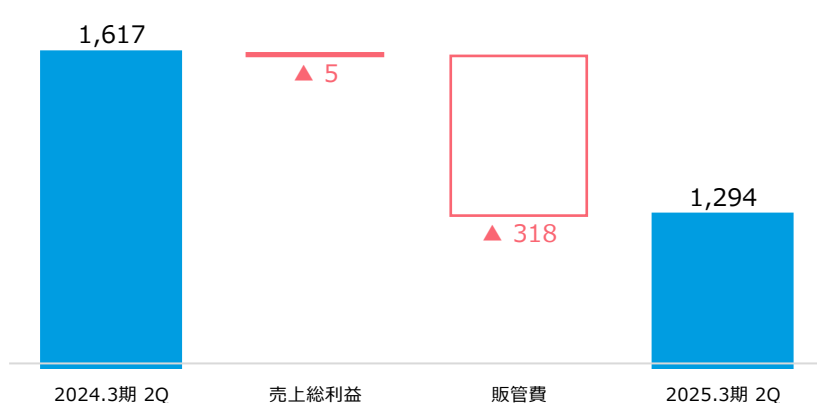
売上高 +583 百万円（前年同期比 +4.6%）

- 過去最高水準の社外出荷量（貸出量）を記録
- OPE-MANEユーザーの増加に伴い、一部のレンタル事業の売上がプラットフォーム事業へ移行



営業利益 ▲323 百万円（前年同期比 ▲20.0%）

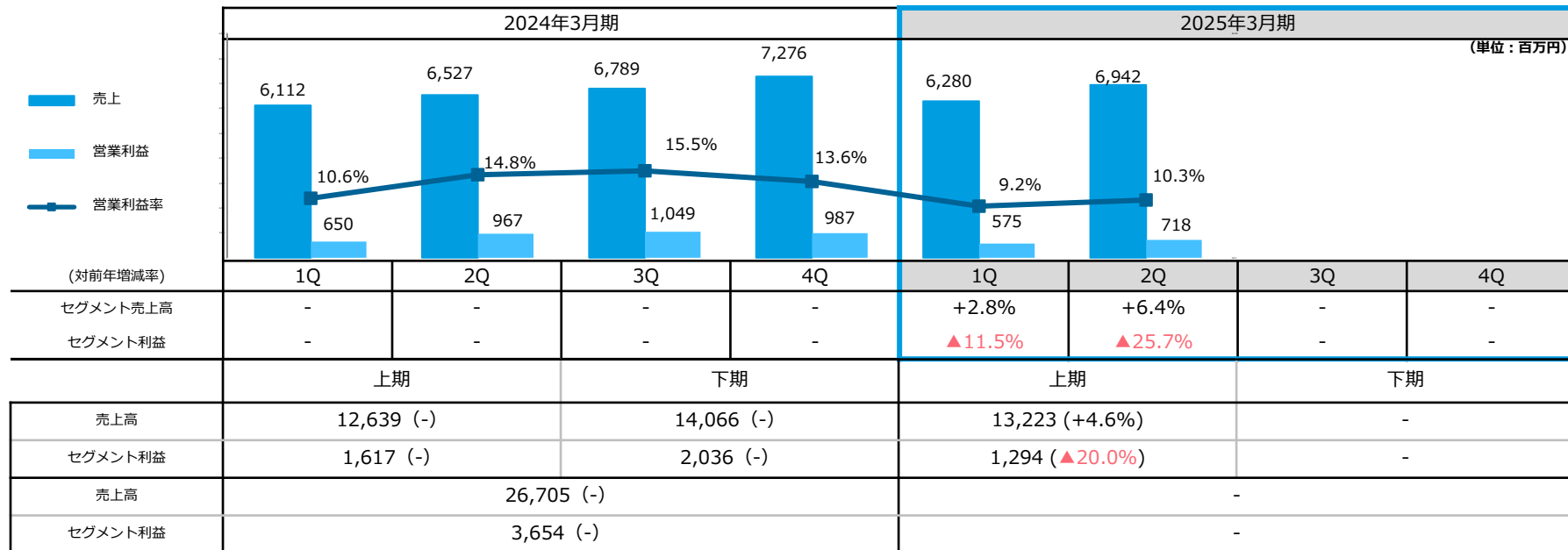
- 利益率の高い土木関連機材の返納の増加により、売上総利益減少
- グループ会社における役員退職慰労引当金の規程見直しにより、販管費が増加



※単位は百万円

6. レンタル事業

6.2 四半期実績推移 会計期間

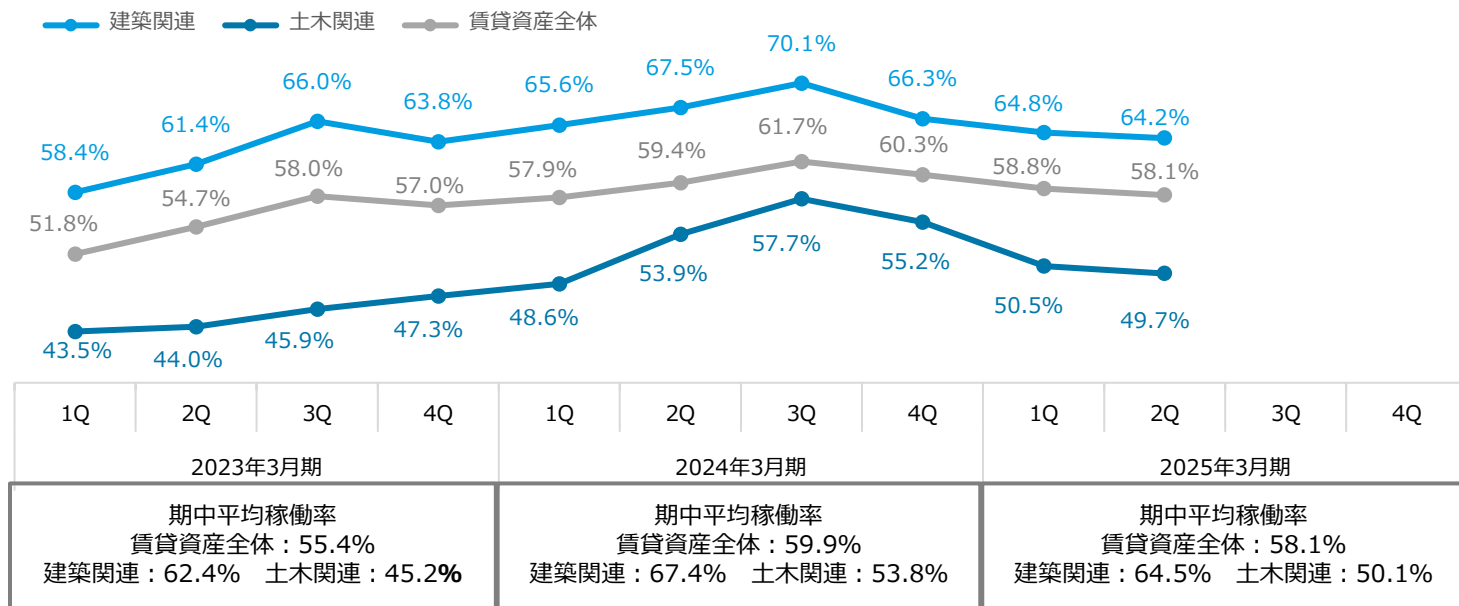


※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

6. レンタル事業

6.3 分業別賃貸資産稼働率推移

賃貸資産全体での保有量が増加したことに加え、土木関連機材の返却が増加することで、全体として稼働率は低下

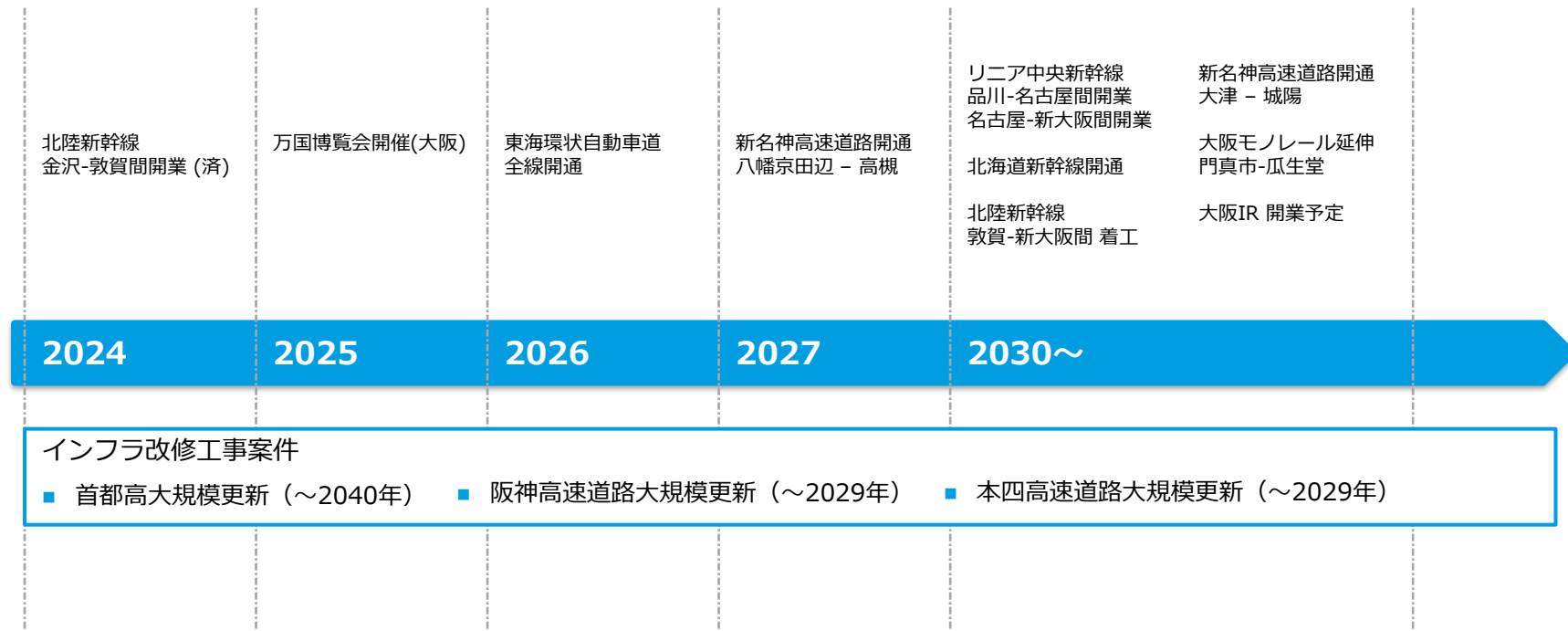


※稼働率 = 貸出量 / 保有資産
 ※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

6. レンタル事業

6.4 国内業界関連プロジェクト

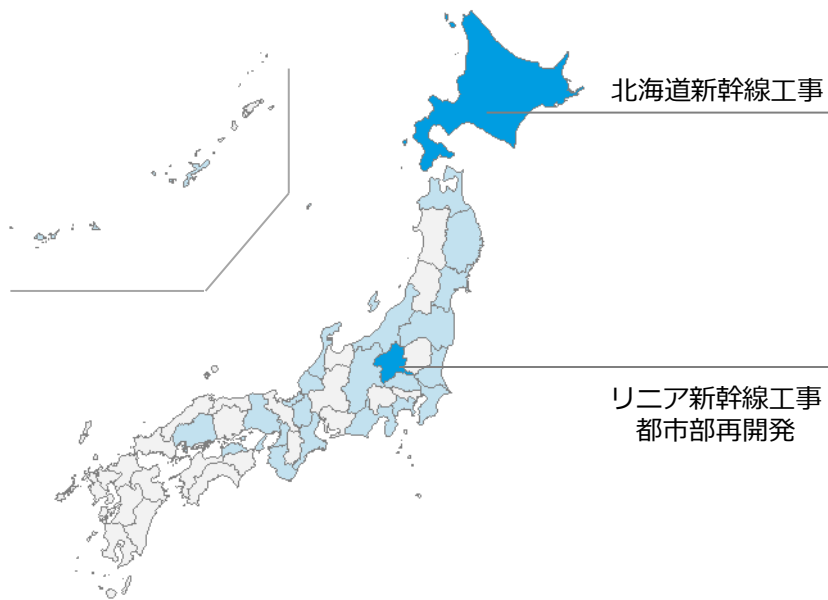
新幹線等のインフラ関連工事をはじめ、万博やIR、半導体工場など大型プロジェクトが控える



6. レンタル事業

6.5 新拠点の開設

大型プロジェクトに備え、Takamiya Lab. Eastおよび札幌Baseを開設予定



北海道札幌Base（仮称）

所在地	小樽市銭函4丁目194
敷地面積	38,640㎡（約11,688坪）
用途地域	工業専用地域
取得価格	468百万円
開設予定	2025年7月

Takamiya Lab. East

名称	藤岡インターチェンジ西産業団地
所在地	群馬県藤岡市篠塚
敷地面積	55,766.87㎡（約16,900坪）
用途地域	工業専用地域
取得価格	1,282百万円
開設予定	2025年4月

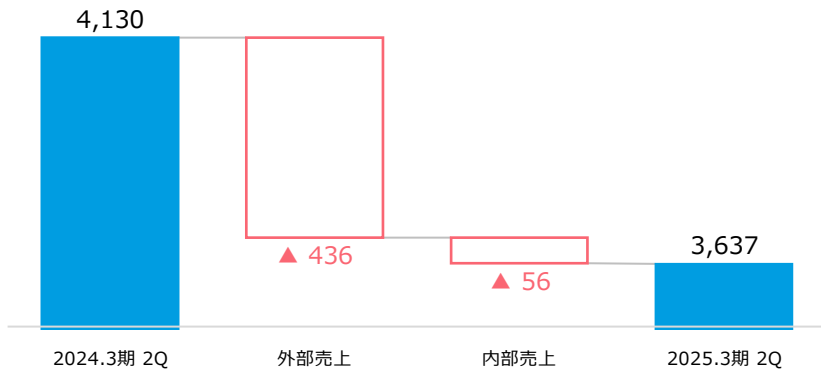
7. 海外事業

7.1 対前年同期比較増減要因

日本国内向け（タカミヤ向け）の販売は堅調に推移するも、外部売上となる韓国とフィリピンにおける販売・レンタルが低調に推移

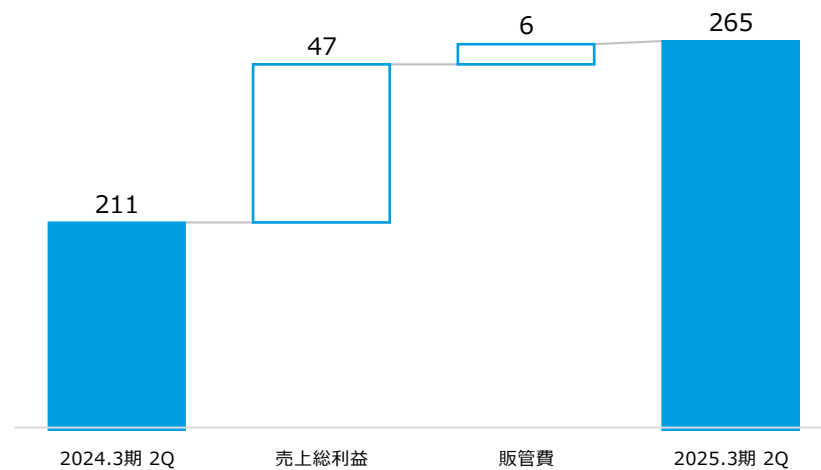
売上高 ▲493 百万円（前年同期比 ▲11.9%）

- ホリーベトナムとホリーコリアの日本向け販売は堅調に推移
- ホリーコリアでは金利上昇などの影響で建設投資が低調に推移し、販売およびレンタルが減少
- フィリピンでは見込案件の失注により減収



営業利益 +53 百万円（前年同期比 +25.5%）

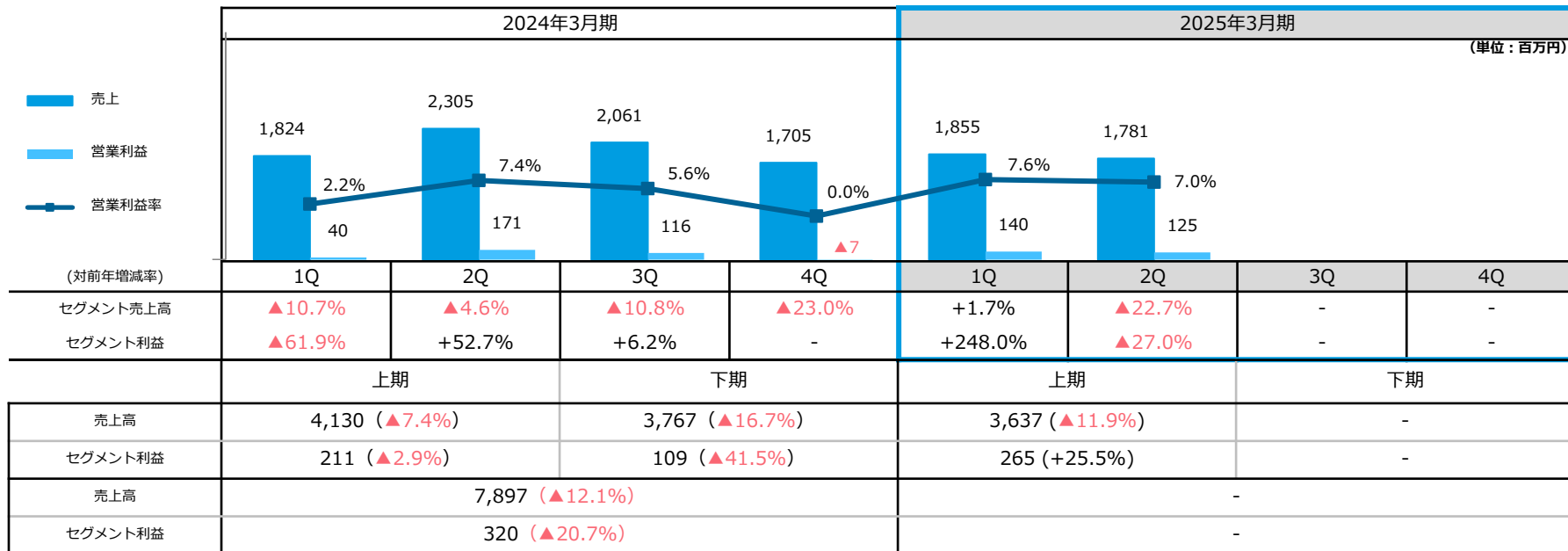
- 為替の影響により利益率が改善



※単位は百万円

7. 海外事業

7.2 四半期実績推移 会計期間



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

7. 海外事業

7.3 海外業界関連プロジェクト

インフラ関連工事を中心に大型工事を控えてはいるものの、着工延期が懸念事項
フィリピンにおいては、営業体制の再構築を推進することで、営業力の強化を図る

韓国

- 首都圏広域急行鉄道（GTX）
- 鉄道地下化統合開発計画

フィリピン

- マニラ首都圏地下鉄
- ダバオ市バイパス
- パッシグ・マリキナ川河川改修
- マニラ首都圏主要橋梁耐震補強

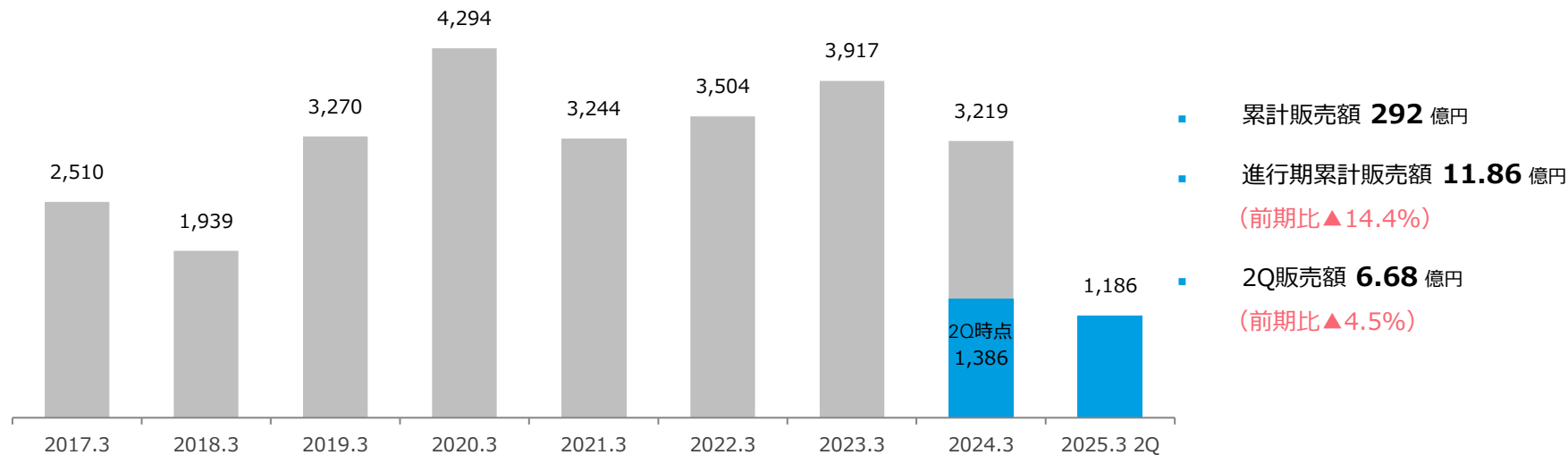
8. 主力製品「Iqシステム」の状況

8.1 Iqシステム販売実績

顧客都合による納入遅れの影響もあり、前年同期比では減少

OPE-MANE需要が高まっており、引き合いは増加

Iqシステム販売実績



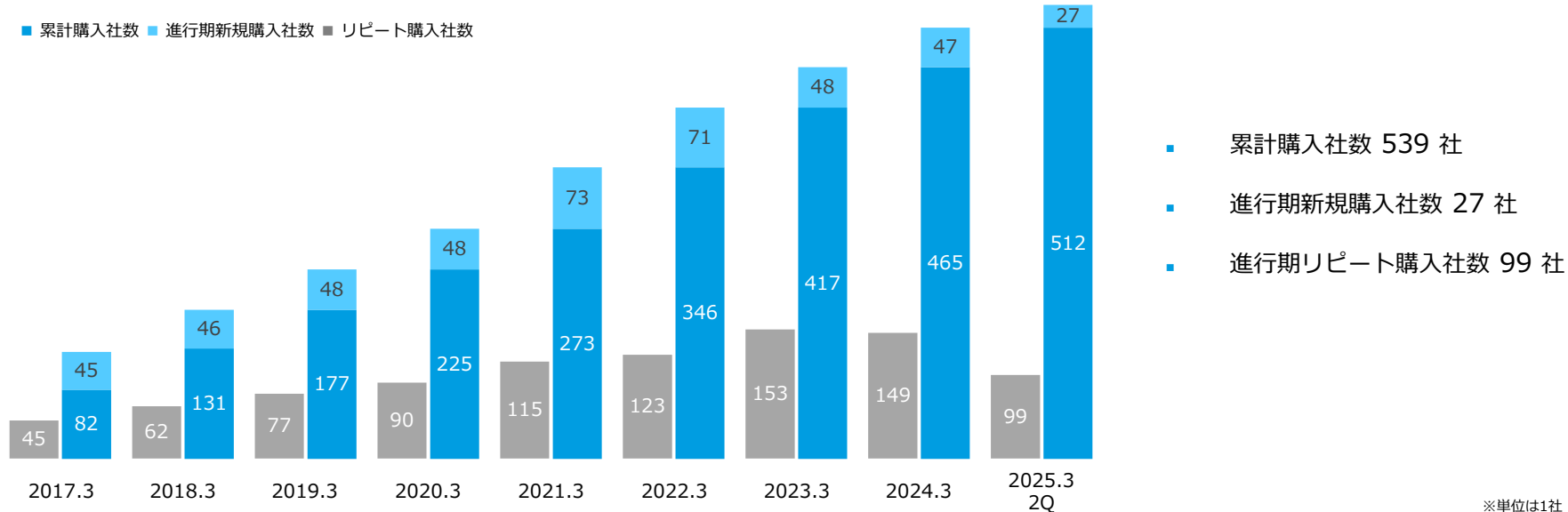
※単位は百万円

8. 主力製品「Iqシステム」の状況

8.2 Iqシステム購入社数

OPE-MANEアカウント社数も増加し、リピート購入の傾向も強まる

Iqシステム 新規・リピート購入社数



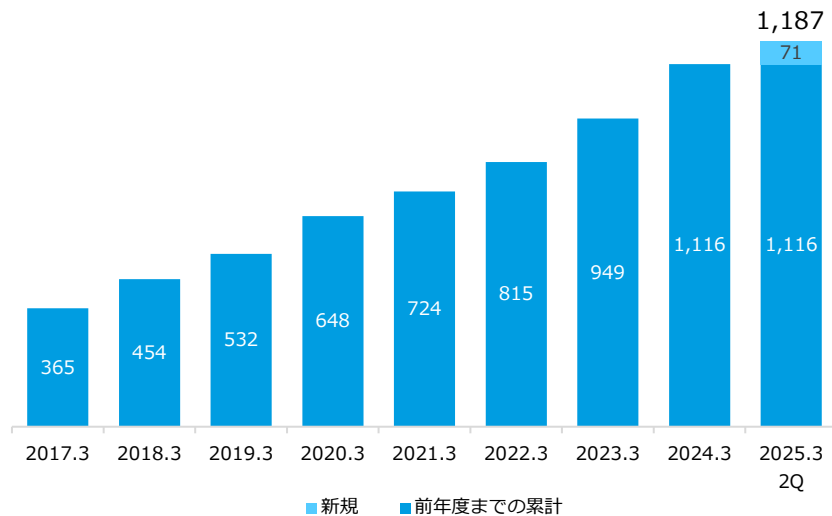
※単位は1社

8. 主力製品「Iqシステム」の状況

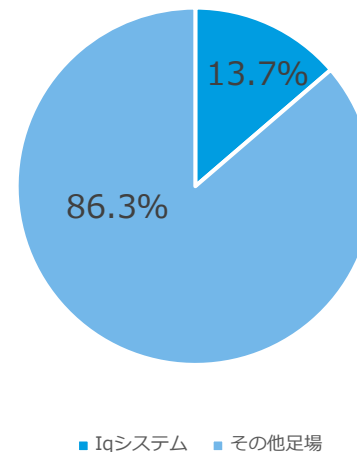
8.3 Iqシステムの流通割合

賃貸資産保有量と販売量の増加に伴い、足場シェアも向上

Iqシステム 普及平米数 (単位: 万㎡)
累計普及平米数 1,187万㎡



足場市場シェア*

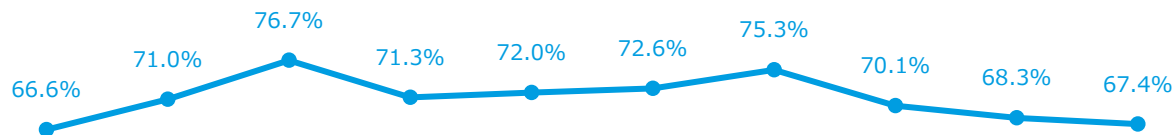


※建設関連業等動態調査より試算

8. 主力製品「Iqシステム」の状況

8.4 Iqシステム稼働率推移

社外出荷量（貸出量）は過去最高を記録、賃貸資産保有量の増加と利益率を高めるべく実施した選別受注の影響で、稼働率は前年同期を下回る



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
期中平均稼働率 Iqシステム：71.5%				期中平均稼働率 Iqシステム：72.5%				期中平均稼働率 Iqシステム：67.8%			

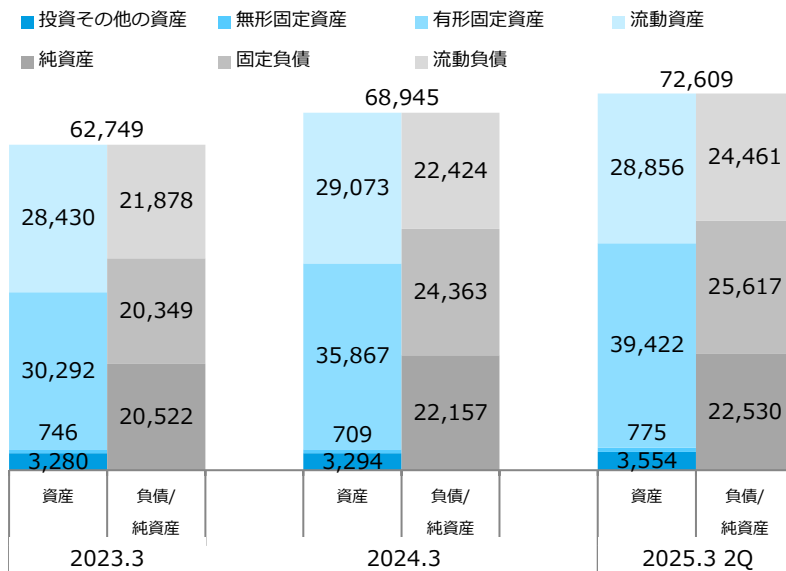
※稼働率 = 貸出量/保有資産
※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

9. 連結貸借対照表

9.1 主要科目増減

プラットフォーム機能拡充へ向けて、サービスと製品の供給力を強化、今後は在庫状況を考慮し、調整しながら生産を行う（ROIC向上）

流動資産	現金及び預金：8,328百万円（+542百万円） 受取手形及び売掛金：10,168百万円（▲1,858百万円） 棚卸資産：9,678百万円（+713百万円）	OPE-MANEの需要の高まりに備えて、計画的に生産した結果、棚卸資産が増加。
固定資産	賃貸資産（純額）：20,094百万円（+1,854百万円） 建物及び構築物（純額）：6,825百万円（+1,369百万円）	OPE-MANE利用者向けのレンタル余力を確保のため、賃貸資産が増加。Takamiya Lab. West Innovation Hub関連で建物および構築物増加。
流動負債	短期借入金：6,468百万円（+2,481百万円） 未払法人税：250百万円（▲672百万円）	プラットフォーム機能拡充に向けた各種投資を実行するべく借入金が増加。
固定負債	社債：5,605百万円（▲352百万円） 長期借入金：16,571百万円（+1,829百万円）	プラットフォーム機能拡充に向けた各種投資を実行するべく借入金が増加。
純資産	株主資本合計：20,781百万円（▲104百万円）	自己株式の増加。



※（）内は対前期末からの増減

※単位は百万円

10. キャッシュフロー計算書

10.1 増減要因

需要の高まりを見越して計画的な生産および投資を実行した結果、たな卸資産、貸貸資産増加し、減価償却費も併せて増加

【営業キャッシュフロー】（単位：百万円）※（）内は前年同期からの増減

（単位：百万円）

税金等調整前中間純利益	:	634 (▲860)
減価償却費	:	2,802 (+158)
貸貸資産の取得による支出	:	▲1,051 (▲554)
売上債権および契約資産の増減額 (▲：増加)	:	1,941 (+1,128)
たな卸資産の増減額 (▲：増加)	:	▲3,620 (▲61)
【投資キャッシュフロー】		
有形固定資産の取得による支出	:	▲2,347 (▲1,177)
【財務キャッシュフロー】		
短期借入金の純増減額 (▲：減少)	:	2,427 (+2,561)
長期借入れによる収入	:	4,950 (▲550)
長期借入金の返済による支出	:	▲2,916 (▲48)
配当金の支払額	:	▲372 (-)

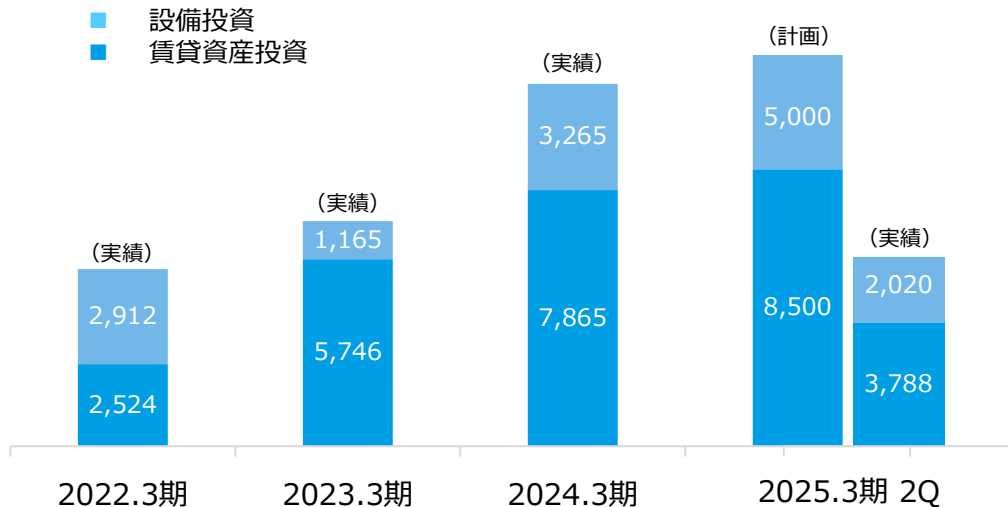
	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q
税金等調整前当期純利益	1,494	634
営業キャッシュフロー小計	▲83	▲310
投資キャッシュフロー小計	▲1,101	▲2,562
財務キャッシュフロー小計	1,602	3,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	67
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	534	521
現金及び現金同等物の期首残高	7,768	7,460
現金及び現金同等物の期末残高	8,302	8,008

※単位は百万円

11. 投資計画・実績

11.1 3カ年投資計画

計画に基づき、プラットフォームの機能拡充・DX推進に向けて各種投資を実行



設備投資

- Takamiya Lab. West内の、Innovation Hub
- プラットフォームの機能強化に向けた、DXやIoT、生産性向上への投資は着実に実行

賃貸資産投資

- 「Iqシステム」の安定供給のため、投資を増額

配当予想の修正

配当予想の修正

配当予想修正の内容

設立55周年を記念して、1株当たり2円の記念配当を実施

2025年3月期の期末配当金に1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。

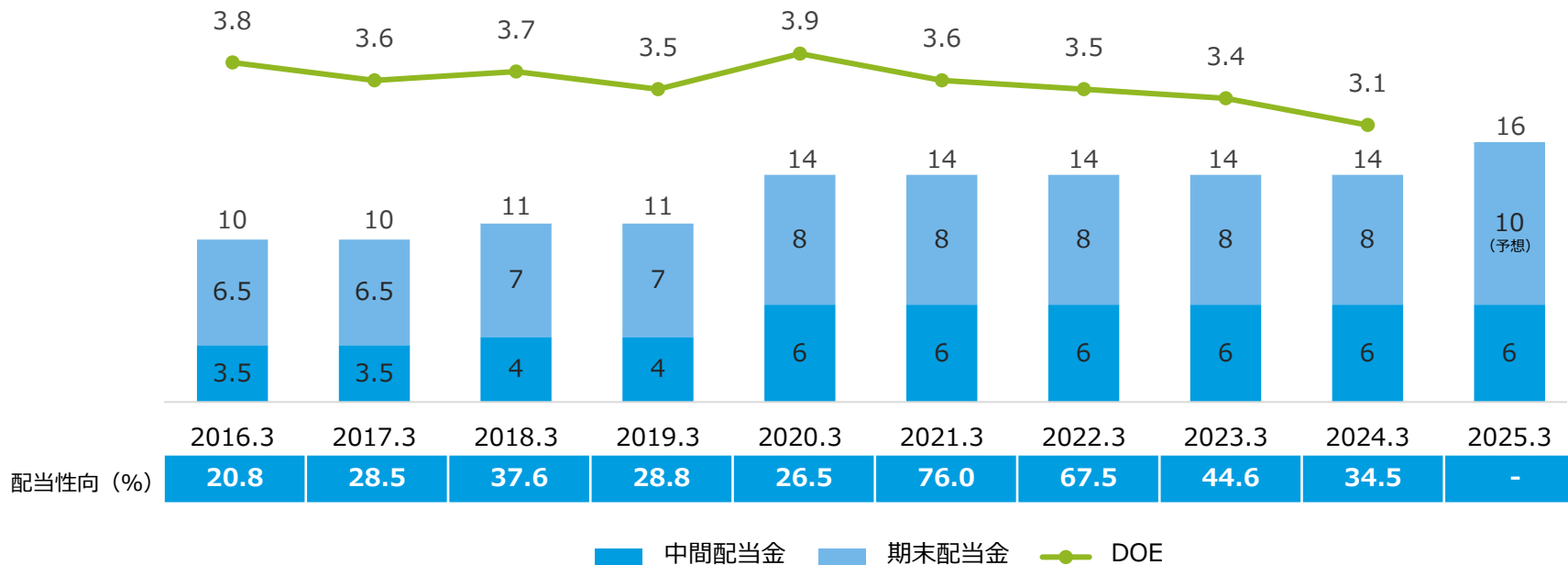
これにより、2025年3月期の1株当たりの配当金は、中間配当金が普通配当6円、期末配当金8円とあわせて10円、合計16円を予想しております。

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
前回予想 (2024年5月10日発表)	6円00銭 (普通配当 4円00銭)	8円00銭 (普通配当 8円00銭)	14円00銭 (普通配当 14.00銭)	-	32.6 %	-
今回修正予想	-	10円00銭 (普通配当 8円00銭) (記念配当 2円00銭)	16.00銭 (普通配当 14円00銭) (記念配当 2円00銭)	-	37.2 %	-
当期実績	6円00銭 (普通配当 4円00銭)	-	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	6円00銭 (普通配当 6円00銭)	8円00銭 (普通配当 8円00銭)	14円00銭 (普通配当 14円00銭)	652 百万円	34.5 %	3.2 %

配当予想の修正

配当実績

10期に渡り、減配をせずに安定配当を継続し、進行期には2円の記念配当を実施



※配当金の単位は1円

配当政策の変更

配当政策の変更

変更の詳細

◆ 配当政策変更の理由

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現のため、当社事業の持続的な利益成長を通じて、実績に合わせて株主還元をさらに充実させていくことが重要と考え、配当政策を**累進配当**※へ変更することといたします。
※原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策。

◆ 変更の内容

変更前

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

変更後

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、累進配当を継続するとともに、連結配当性向については35%以上の維持を目指し、業績や利益水準に応じて配当水準の向上を図ることを基本としております。

◆ 変更の時期

2025年3月期の期末配当から適用いたします。

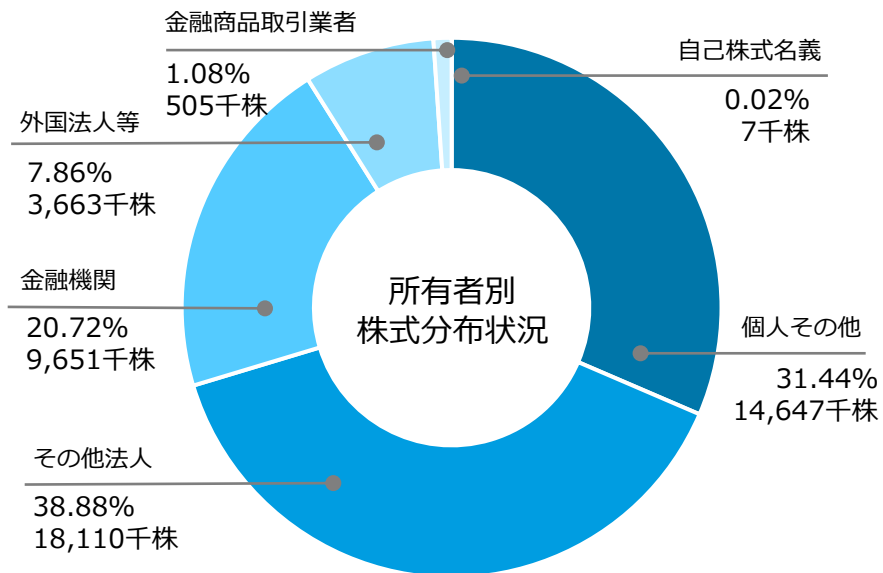
株式情報

株式情報

基本情報

株式情報

上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2445
単元株数	100株
発行済株式数	46,585,600株
PER	14.33倍 (2024年3月末日時点)
PBR	0.90倍 (2024年9月末日時点)



※2023年9月末日時点

株式情報

株主数・株主構成の推移

株主数は増加傾向にあり、法人及び外国法人の割合が増加

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年9月末
期末株主数	4,052 名	4,159名	4,704名	5,061名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	22.12 %	20.67%	19.68%	20.72%
金融商品取引業者	0.61 %	0.90%	1.29%	1.08%
その他の法人	23.88 %	24.86%	32.21%	38.88%
外国法人等	6.78 %	6.90%	9.67%	7.86%
個人・その他	46.59 %	46.65%	37.15%	31.44%
自己名義株式	0.02 %	0.02%	0.02%	0.02%
内、投資信託設定株数	10.64 %	8.35%	7.89%	7.86%
内、年金信託設定株数	0.68 %	1.07%	1.06%	1.06%

株式情報

配当金

進行期は1株当たり中間配当6円、期末配当8円に記念配2円を加えて、計14円の配当を計画

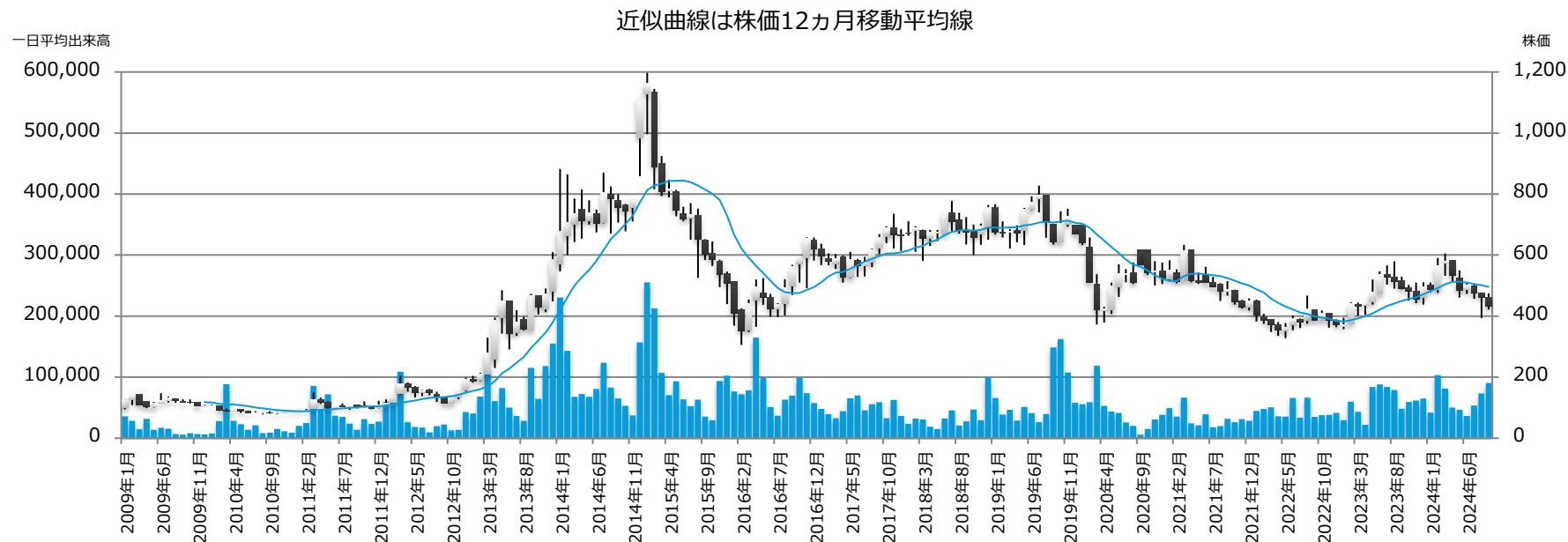
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想) ※
配当金	14円	14円	14円	14円	16円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円	10.0円
配当金額総額	651百万円	652百万円	652百万円	652百万円	-
配当性向	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.6%	3.5%	3.3%	3.1%	-
ROE	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%	-

※2024年11月8日に2025年3月期における配当予想を修正

株式情報

株価推移

9月末時点株価：431円、1日平均売買金額：30,471千円（2024年1月4日 - 9月30日）



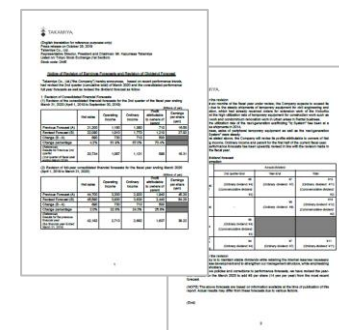
株式情報

IRカレンダー



IR活動

- ◆ 決算説明会開催 & 動画配信
- ◆ 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- ◆ 統合報告書の発行（和英）、Web公開
- ◆ アナリストレポート公開（和英）
- ◆ 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- ◆ 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施
- ◆ 個人投資家説明会開催
- ◆ 1on1ミーティング（対面、電話会議、Web会議）



参考資料

Takamiya Platform DX

Permanent Partner Relationship, realized with Digital Transformation

Takamiya Platform

ビジネスモデルの転換を推進し、フロービジネスからストックビジネスへ

① プラットフォームビジネス展開の背景

外部環境の変化に収益を左右され、需要低迷時には、
賃貸資産償却費等の固定コストが利益率を悪化させ、持続的な企業成長が困難

② プラットフォームビジネス展開の目的

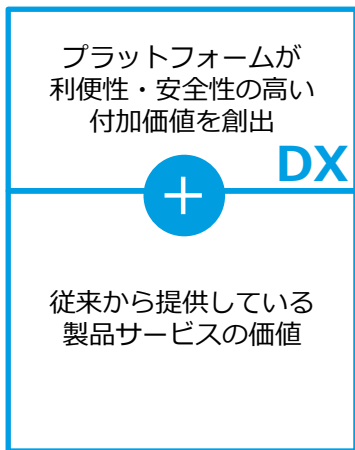
利益率の改善・資産効率の向上を促進し、ストック型ビジネスへの移行

③ ストック型ビジネスへ移行に向けて各種施策を実施

- DXや人的資本などへ各種投資を実行
- 業務効率の改善・生産性の向上
- 賃貸資産中心のポートフォリオからプラットフォームインフラ中心のポートフォリオに組替

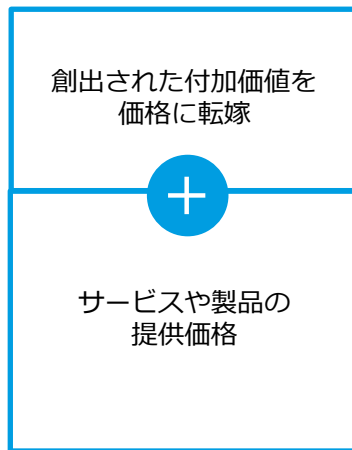
Takamiya Platform

DXや人的資本投資により、従来サービス・製品に付加価値を創出し価格に転嫁、適正な価格を実現すると共に、コスト効率が向上



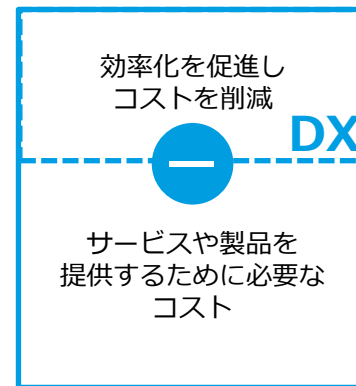
【価値・Value】

= 製品サービス価値 + 付加価値



【価格・Price】

= 提供価格 + 付加価値の価格

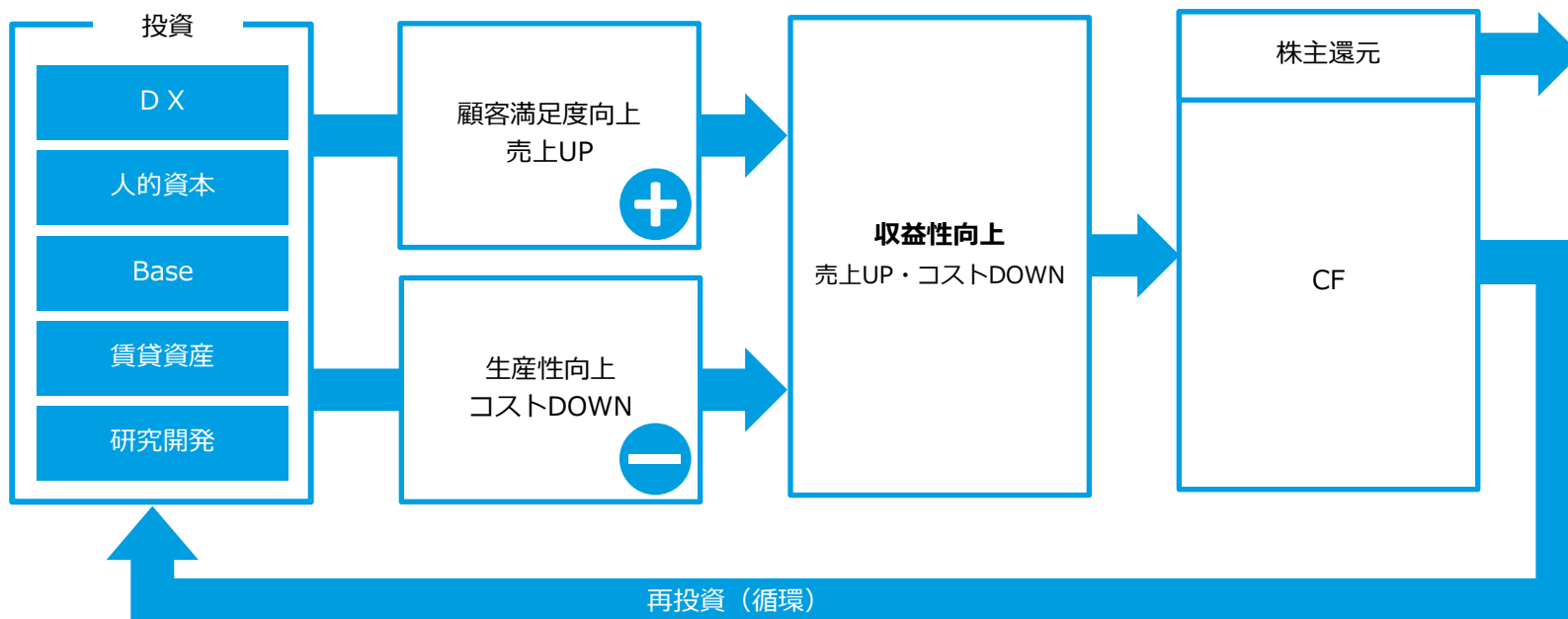


【価額・Cost】

= コスト - DXによる効率化

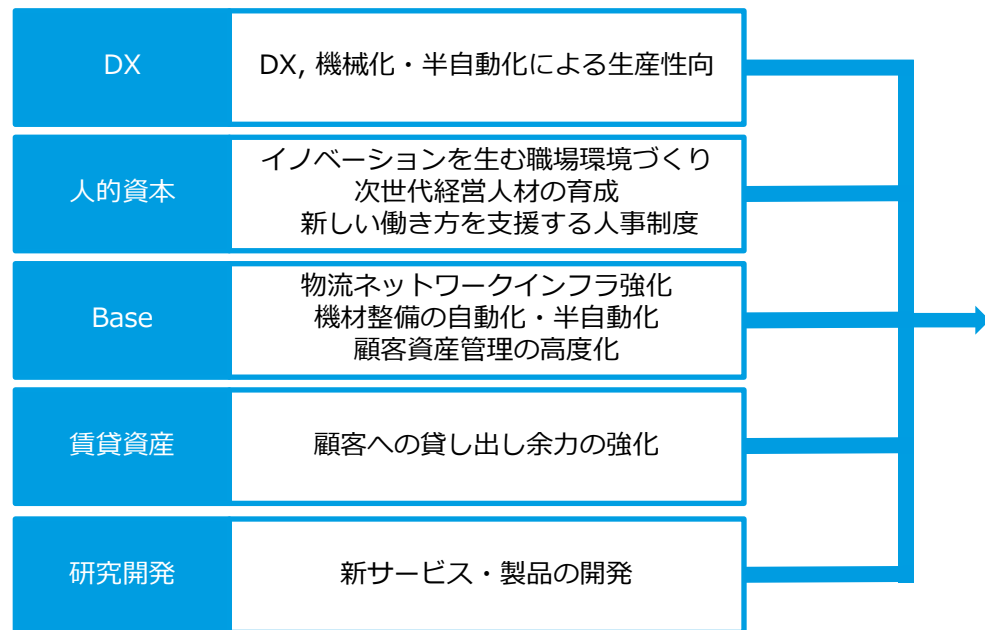
Takamiya Platform

プラットフォームが生んだ収益をプラットフォーム基盤のブラッシュアップへ再投資



Takamiya Platform

プラットフォームサービス向上に向けた各種投資を戦略的に実行

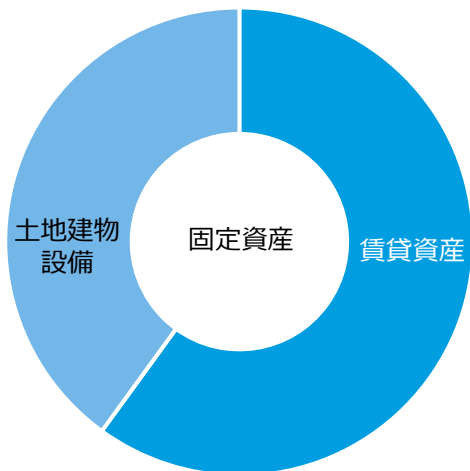


利便性に優れた
仮設ビジネスプラットフォーム

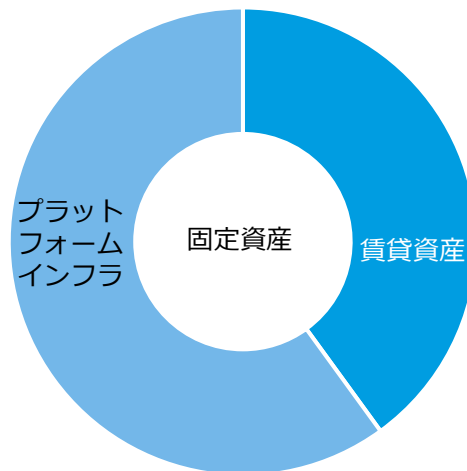
Takamiya Platform

賃貸資産中心のポートフォリオからプラットフォーム展開へ向けたインフラ中心のポートフォリオへ

Before



After



レンタルビジネス拡大に向けて、賃貸資産への投資を中心に実施。しかし、賃貸資産償却費が増加し、需要低迷時には収益性が悪化。

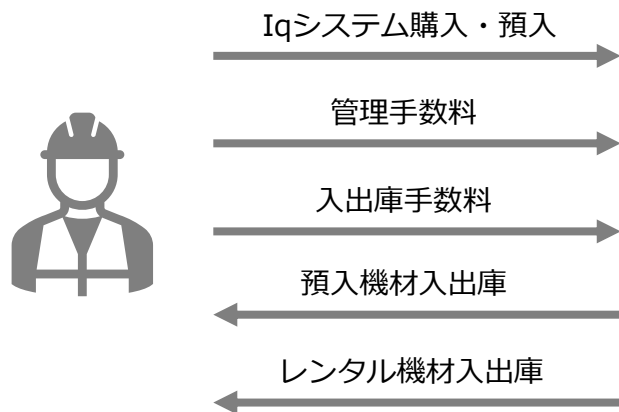
プラットフォームを運営し、ユーザー保有の機材が最大限メリットを發揮するよう、インフラを構築。賃貸資産は安定供給分の投資を実施。

Takamiya Platform

OPE-MANE

顧客が購入したIqシステムを当社の機材Baseで管理・整備するサービス

OPE-MANE（オペマネ）



購入・預入場所に関わらず、
全国29カ所のBaseから引き出
して利用可能



機材利用時に必要となる、
仮設工業会認定工場の整備品を
利用可能



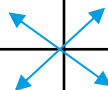
購入分以上の利用時には、
同一拠点で不足分をレンタル可
能

Takamiya Platform

仮設機材利用における「レンタル」と「販売」のメリット

レンタルと購入のメリットとデメリットが対応

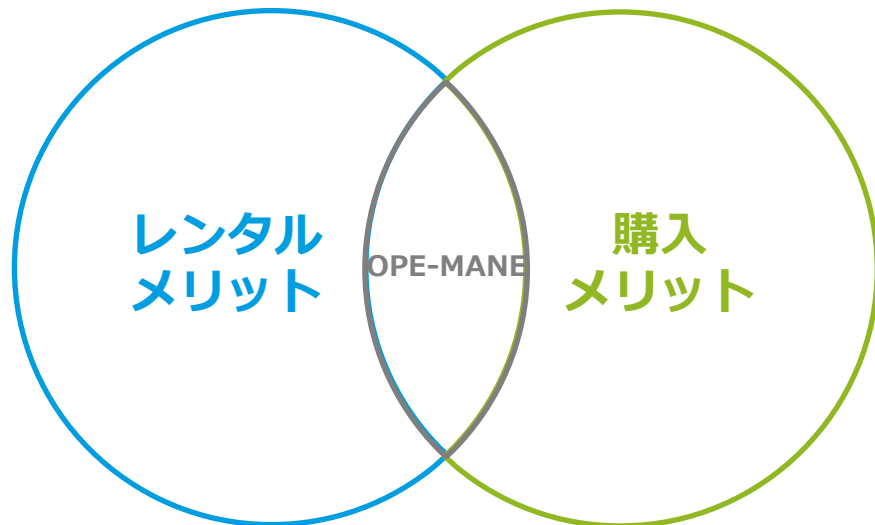
	メリット	デメリット
レンタル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要なタイミング、場所、量を選んで利用できる ■ 機材置場や管理整備に係る費用が不要になる ■ 整備の必要がなく、連続して利用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期的に利用する場合に、レンタル料が継続的に発生する ■ 継続利用しても自社保有資産にはならない
購入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期的に利用する場合に、利用料の削減できる ■ 自社保有資産として運用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機材置場・管理整備人員などの固定コストが発生する ■ 機材置場周辺地域に事業エリアが限定される ■ 整備が必要となり、再度利用するまでに時間が必要となる ■ 保有分以上の利用にはレンタルが必要となる



Takamiya Platform

OPE-MANEの特性

レンタルと購入のメリットを活かし、デメリットを補完



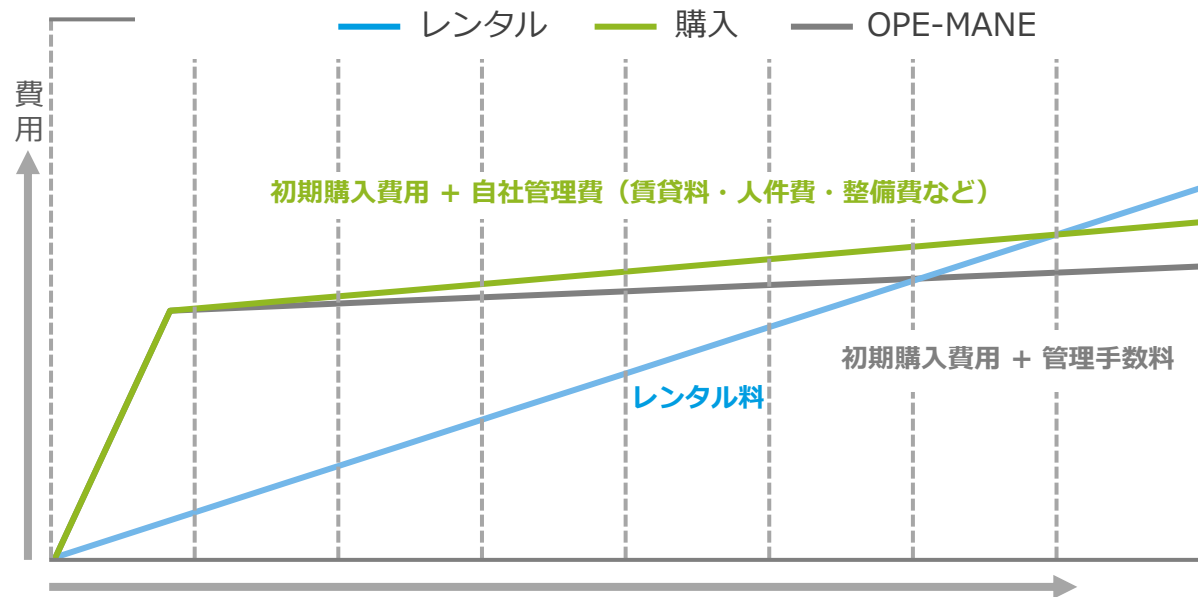
OPE-MANE

- レンタルと組み合わせ、必要な時、場所、量を利用可能
- 機材置場や管理整備に係る費用が不要
- 整備の必要がなく、連続して利用可能
- 長期にわたり利用することで利用料を削減
- 資産として保有

Takamiya Platform

「レンタル」「販売」「OPE-MANE」におけるコストシミュレーション

レンタル・購入より、コスト削減が可能に



レンタル

イニシャルコスト	なし
----------	----

ランニングコスト	レンタル料
----------	-------

購入

イニシャルコスト	初期購入費用
----------	--------

ランニングコスト	自社管理費
----------	-------

OPE-MANE

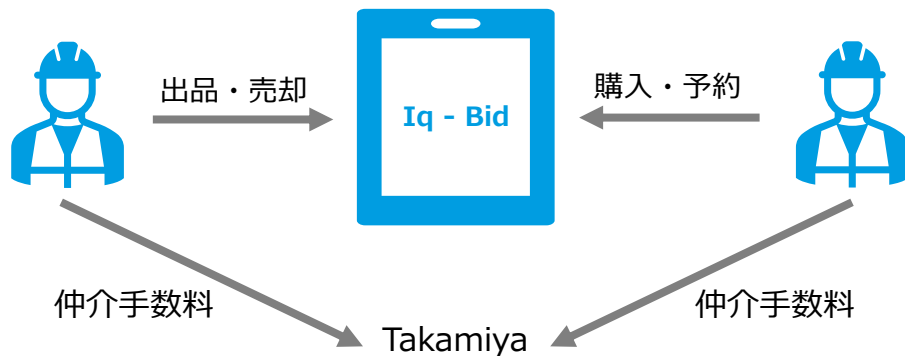
イニシャルコスト	初期購入費用
----------	--------

ランニングコスト	管理手数料
----------	-------

Takamiya Platform

Iq-Bid

預入サービス利用者はシステム上で保有機材の売買が可能



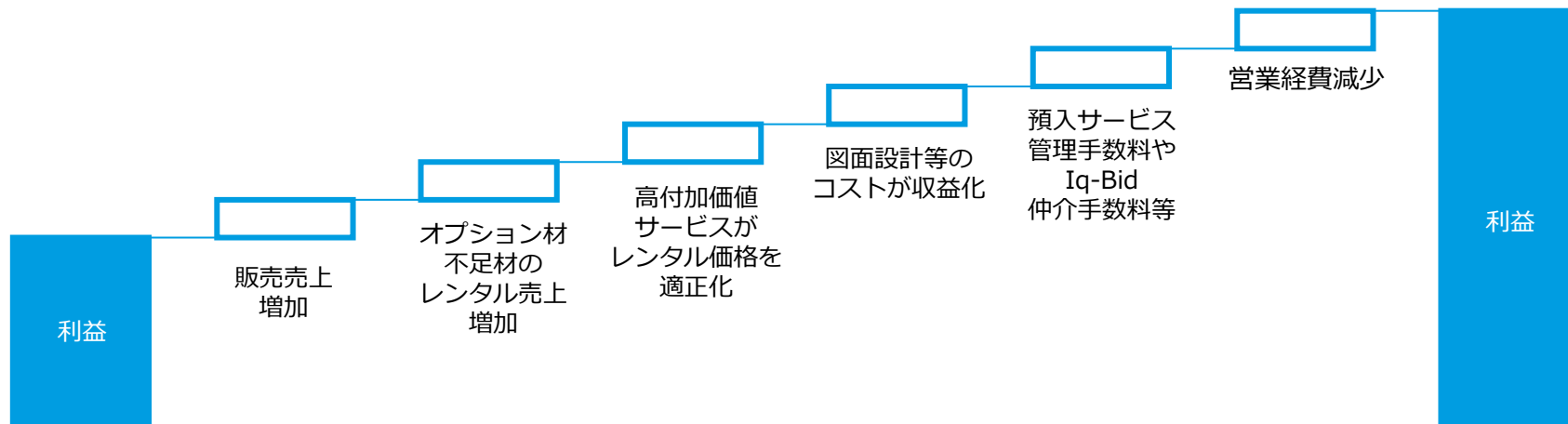
Iq-Bid (アイキュー ビッド)

- 不稼働材を売却し、機材稼働率を高め、収益性を向上
- 売却することで、初期投資の回収
- 不足材を購入することで、レンタル料を削減
- 工事トレンドに応じた機材ポートフォリオに組替が可能

Takamiya Platform

収益構造の変化

OPE-MANEの利用が加速することで、高収益型のストックビジネスに収益構造が変化



Takamiya Platform

OPERA

ポータルとしてプラットフォームを展開

WEBオーダーシステム [オペラ]

OPERA

アカウントを申し込むだけで、
24時間いつでも注文可能。



OPERA (オペラ)

- ◆ 全プラットフォームサービスの利用・連携
- ◆ Iq-Bid
- ◆ Webによるレンタル製品の受発注
- ◆ 24時間365日利用可能
- ◆ 配送車両の予約が可能
- ◆ 施工職人のマッチングが可能 etc.

開発・製造

取扱い製品

足場のレギュレーションに変革を

次世代足場「Iqシステム」



- 従来の足場より作業性・施工性・運用性が向上
- 従来の足場の階高より20センチ高い階高 190 cm
- 段差・隙間レスの作業床
- 最大 2 キロの重量低減
- 腰より高い位置に先行手摺
- 管理面積を約 50% DOWN
- 運送トラック台数約 30% DOWN

開発・製造 / 販売

取扱い製品

仮設機材から農業用グリーンハウス、太陽光関連製品や構造材まで幅広くラインナップ

仮設機材



クランプ



パネル式吊り棚足場
「SPIDER PANEL」



システム吊り棚足場
「VMAX」

環境関連

高機能グリーンハウス
「G-Castle」



ソーラーカーポート
「POGERO」



建材関連

木造軸施工法用 耐震・制震壁
「WUTEC-SF」



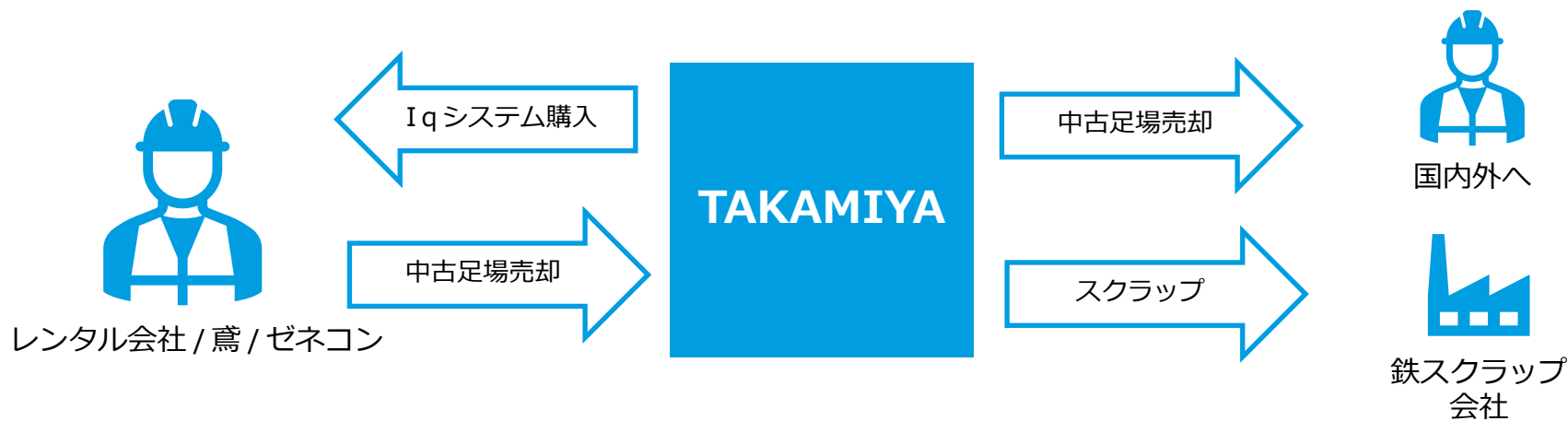
座屈拘束（制震）ブレース
「オクトブレース」



販売

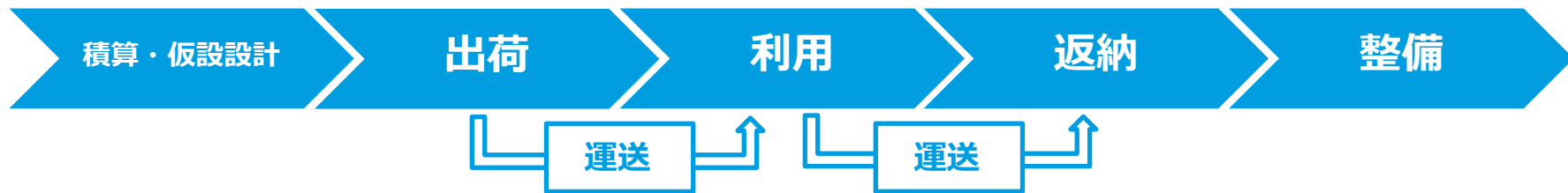
中古買取販売

従来足場から次世代足場への入れ替えを促進するために中古足場の買取



レンタル

売上発生仕組み

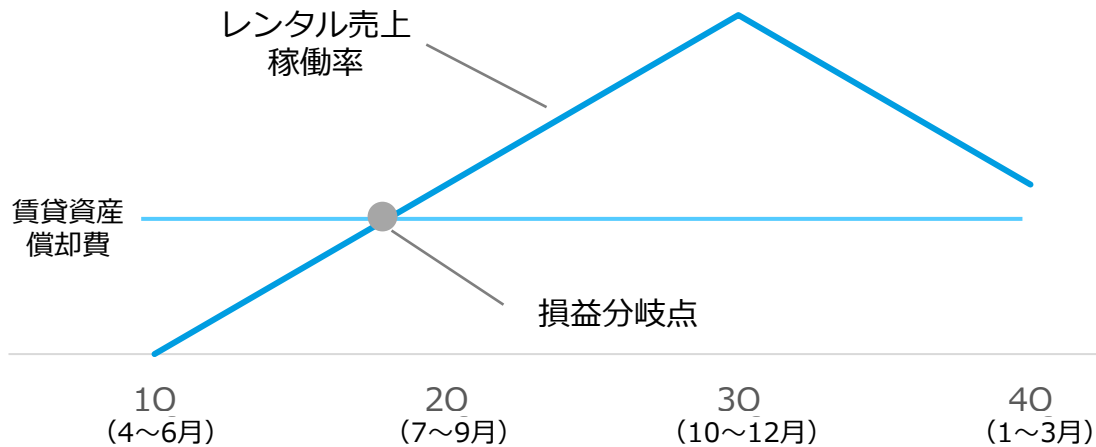


- ◆ レンタル利用料は製品単価×数量×日数（レンタル期間は最低1ヶ月）
- ◆ 出荷に伴う費用は製品単価×数量で顧客負担
- ◆ 工事の進捗に関わらず毎月の締め日で請求
- ◆ 返納時、破損機材分は新品価格で請求
- ◆ 運送は当社便を利用の場合は請求が発生

レンタル

事業年間トレンド

仮設機材のレンタルは1Qから3Qにかけて増加、4Qに低下











- ◆ 年度末の引き渡しに向けて、足場を中心とする仮設機材の利用は10月から12月頃に集中
- ◆ 年間を通して貸貸資産償却費がコストとなるため、稼働率が低い1Qは利益が生まれにくい
- ◆ 4Qにレンタル機材の返納が多くなり、整備費が増加し、利益率が下がる傾向にある

レンタル

対応工事分野

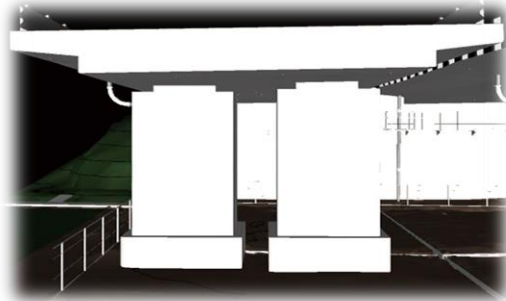
対応分野は建築から土木、新築から維持修繕、地下から超高層

<p>建築（新築・維持補修）</p>  <p>ビル、マンション、倉庫等</p>	<p>橋梁（新築・維持補修）</p>  <p>高速道路、鉄道、高架橋、橋等</p>	<p>トンネル・地下工事</p>  <p>地下鉄、パイプライン、共同溝等</p>	<p>プラント</p>  <p>処理場・焼却炉、プラント</p>
<p>高層建物維持補修工事</p>  <p>超高層建物の維持補修等</p>	<p>解体工事</p>  <p>立替、補修、建造物の解体等</p>	<p>斜面防災工事</p>  <p>土砂災害を未然に防ぐ防災工事等</p>	<p>港湾（防潮堤等）</p>  <p>高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤</p>

設計・施工

2Dでは分かりにくい、もしくは存在しない躯体情報を、専門スタッフによる正確な計測で、3次元データモデルを作成

3Dレーザースキャナ



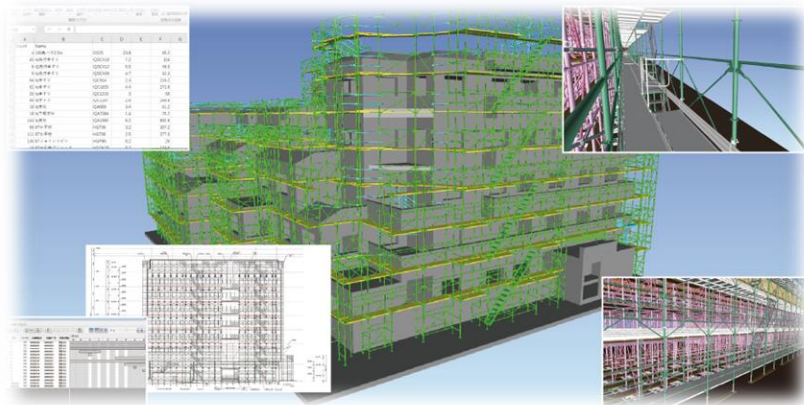
撮影した点群データを活用

- ◆ 地盤の凹凸の視覚的な確認
- ◆ 位置情報から壁面寸法の測定

設計・施工

3D図面を共有更新活用することで、企画・意匠設計・構造設計・設備設計・施工・維持管理、建築物の情報を一元管理

BIM Building Information Modeling・CIM Construction Information Modeling



- ◆ 3Dモデルに付加された様々な属性情報*から費用算出、工程管理、躯体干渉や危険箇所の事前チェックが可能
*仮設機材の種類・数量・重量・費用
- ◆ 様々なデータ形式で他のソフトと連携

設計・施工

建設DXを促進、仮設の作図時間短縮による生産性向上、コストダウンが可能に

CAD自動作図システム「RABOT（ロボット）」



- ◆ 平面割付や寸法などの作図を簡易化
- ◆ 自動化による人為的ミスの削減
- ◆ 専門知識不要（外注から内製へ）
- ◆ 足場図面作成1年目 ⇒ 作業時間を1/2に

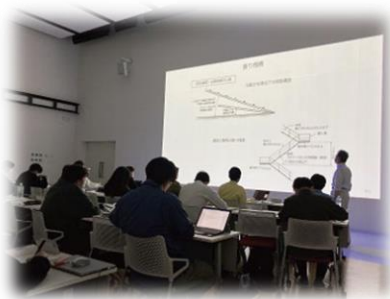


現在は2D図面の作成のみ対応、3D図面機能拡充予定
OPERAと連携し、図面作成からレンタル発注へ

設計・施工

工事協力会社ネットワークの展開により、全国で足場の組立てが可能になり、足場に関わる安全教育サービス、足場安全コンサルティングを提供

施工管理・安全教育



各種講習

- ◆ 足場の組立て等特別教育
- ◆ フルハーネス型墜落制止用器具特別教育
- ◆ 石綿取扱い作業従事者特別教育
- ◆ 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育
- ◆ 足場の組立て等作業主任者能力向上教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者能力向上教育 等

管理・物流

全国29力所にBaseを展開

Base（機材拠点）

東北

- ◆ 青森東通Base
- ◆ 岩手盛岡Base
- ◆ 宮城仙台第二Base
- ◆ 福島広野Base

関東

- ◆ 茨城中央Base
- ◆ 茨城つくばBase
- ◆ 茨城出島Base
- ◆ 千葉市原Base
- ◆ 千葉大木戸Base
- ◆ 埼玉久喜Base
- ◆ 神奈川愛川Base

中部

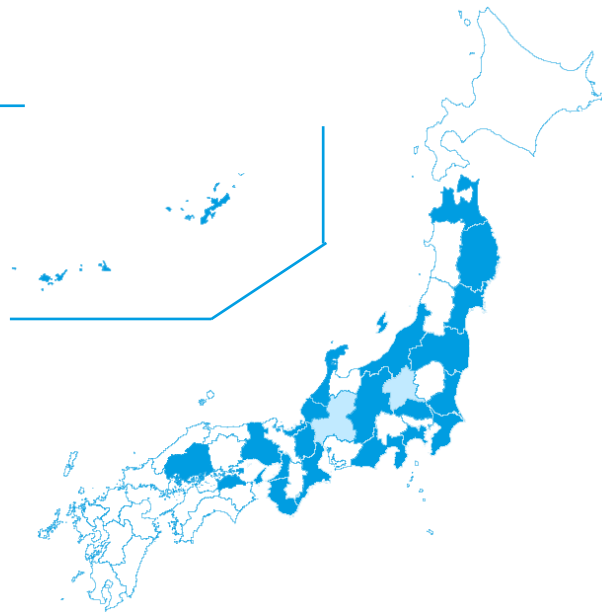
- ◆ 新潟横越Base
- ◆ 新潟長岡Base
- ◆ 信州長野Base
- ◆ 長野飯田Base
- ◆ 石川金沢Base
- ◆ 福井鯖江Base
- ◆ 静岡吉田Base
- ◆ 東海木曾岬Base

近畿

- ◆ 滋賀近江八幡Base
- ◆ 大阪枚方Base
- ◆ 大阪摂津Base
- ◆ 和歌山桃山Base
- ◆ 兵庫東条Base
- ◆ 兵庫神戸Base

中国・四国・沖縄

- ◆ 広島志和Base
- ◆ 香川さぬきBase
- ◆ 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



Takamiya Lab. West
兵庫県尼崎市

管理・物流

全国29カ所のBaseから建設現場へ仮設機材を運搬

仮設機材デリバリー



- 仮設機材認定工場による、機材整備
- 業界基準を上回る独自の品質管理基準
- 定点カメラにより、管理・整備体制の可視化 等

研究開発

プラットフォームが提供する製品やサービスの安全性・利便性を追求し付加価値を創造する研究開発拠点

Takamiya Lab. West (タカミヤ ラボ ウエスト)



- ◆ 製品やサービスの開発・検証
- ◆ 機材管理や整備の見える化
- ◆ 自動倉庫による、顧客資材管理
- ◆ 製品展示・施工体験
- ◆ 仮設機材利用における各種安全講習
- ◆ 業界最速入出庫
- ◆ 製品共同開発
- ◆ 試験機による製品品質の検証



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

		2024年3月期				2025年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	800	1,569	2,796	966	2,191		
	内、外部売上	330	800	1,569	2,796	966	2,191		
	セグメント利益	▲40	▲19	215	576	110	388		
	セグメント利益率	▲12.3%	▲2.4%	13.7%	20.6%	11.4%	17.7%		
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+173.8%		
	セグメント利益	-	-	-	-	-	-		
販売事業	セグメント売上高	2,806	5,545	8,542	11,338	1,859	4,624		
	内、外部売上	2,751	5,481	8,462	11,228	1,838	4,470		
	セグメント利益	317	589	1,001	1,290	74	297		
	セグメント利益率	11.3%	10.6%	11.7%	11.4%	4.0%	6.4%		
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	▲16.6%		
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%	▲49.5%		
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	12,639	19,429	26,705	6,280	13,223		
	内、外部売上	6,097	12,603	19,367	26,615	6,209	13,102		
	セグメント利益	650	1,617	2,667	3,654	575	1,294		
	セグメント利益率	10.6%	12.8%	13.7%	13.7%	9.2%	9.8%		
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+4.6%		
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%	▲20.0%		
海外事業	セグメント売上高	1,824	4,130	6,192	7,897	1,855	3,637		
	内、外部売上	717	1,907	2,784	3,488	732	1,471		
	セグメント利益	40	211	328	320	140	265		
	セグメント利益率	2.2%	5.1%	5.3%	4.1%	7.6%	7.3%		
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲7.4%	▲8.5%	▲12.1%	1.7%	▲11.9%		
	セグメント利益	▲61.9%	▲2.9%	+0.1%	▲20.7%	+248.0%	+25.5%		
	売上高合計	11,073	23,116	35,734	48,738	10,962	23,676		
	内、外部売上	9,896	20,792	32,183	44,127	9,745	21,236		

※単位は百万円

セグメント別実績 四半期推移 会計期間

		2024年3月期				2025年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	470	769	1,226	966	1,224		
	内、外部売上	330	470	769	1,226	966	1,224		
	セグメント利益	▲40	21	235	360	110	278		
	セグメント利益率	▲12.3%	4.5%	30.6%	29.4%	11.4%	22.7%		
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+160.6%		
	セグメント利益	-	-	-	-	-	+1,214.2%		
販売事業	セグメント売上高	2,806	2,739	2,996	2,795	1,859	2,764		
	内、外部売上	2,751	2,729	2,980	2,766	1,838	2,632		
	セグメント利益	317	271	411	289	74	223		
	セグメント利益率	11.3%	9.9%	13.7%	10.4%	4.0%	8.1%		
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	+0.9%		
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%	▲17.7%		
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	6,527	6,789	7,276	6,280	6,942		
	内、外部売上	6,097	6,506	6,764	7,247	6,209	6,893		
	セグメント利益	650	967	1,049	987	575	718		
	セグメント利益率	10.6%	14.8%	15.5%	13.6%	9.2%	10.3%		
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+6.4%		
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%	▲25.7%		
海外事業	セグメント売上高	1,824	2,305	2,061	1,705	1,855	1,781		
	内、外部売上	717	1,189	876	703	732	739		
	セグメント利益	40	171	116	▲7	140	125		
	セグメント利益率	2.2%	7.4%	5.6%	▲0.4%	7.6%	7.0%		
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲4.7%	▲10.8%	▲23.0%	1.7%	▲22.7		
	セグメント利益	▲61.9%	+52.7%	+6.2%	-	+248.0%	▲27.0		
	売上高合計	11,073	12,042	12,617	13,004	10,962	12,714		
	内、外部売上	9,896	10,896	11,390	11,944	9,745	11,491		

※単位は百万円

財務ハイライト

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
売上高	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894	44,127
売上総利益	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587	14,428
販管費	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334	11,023
営業利益 ①	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253	3,404
経常利益	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400	3,580
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,460	1,887
減価償却費(CF) ②	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140	5,430
EBITDA (①+②)	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393	8,835
ROE (株主資本利益率)	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%
売上高純利益率	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%	4.2%
総資産回転率	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
財務レバレッジ	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0	3.3
ROA	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%	5.4%

※単位は百万円

財務ハイライト

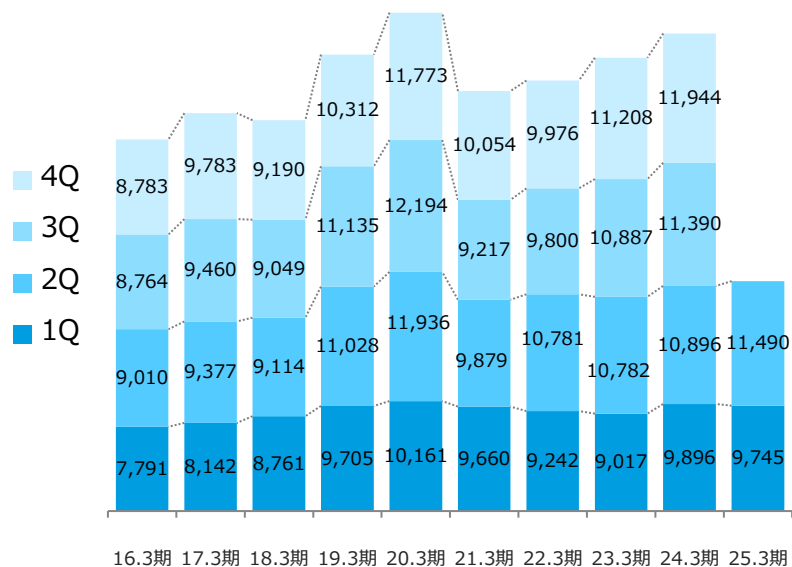
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
流動資産	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430	29,073
固定資産	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318	39,871
流動負債	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,878	22,424
短期借入金	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909	3,986
固定負債	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349	24,363
長期借入金	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253	14,742
純資産	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,522	22,157
総資産	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749	68,945
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
流動比率	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.9%	129.6%
固定比率	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%	185.7%
自己資本比率	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.7%	31.1%
D/Eレシオ	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.5%	159.1%

非財務ハイライト

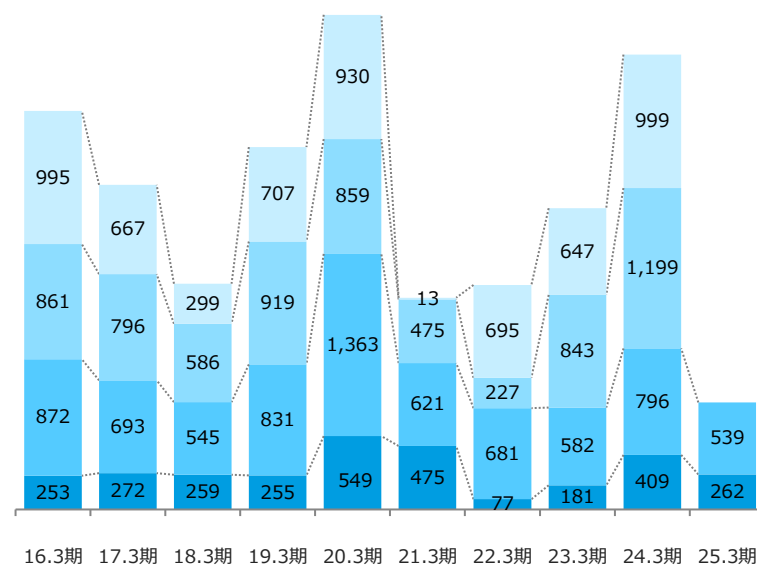
	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
従業員数（連結）（人）	903	979	1,010	1,144	1,204	1,298	1,221	1,222	1,266	1,327
女性比率（連結）（%）	-	-	-	31.8	30.8	32.3	34.9	36.3	33.1	35.3
外国籍比率（連結）（%）	-	-	-	22.3	21.8	25.4	22.6	27.1	25.1	22.0
新卒採用者数（単体）（人）	-	-	-	31	33	43	32	45	27	25
女性比率（単体）（%）	-	-	-	41.9	27.3	37.2	34.4	24.4	51.8	40.0
女性管理職者数（グループ）（人）	-	-	-	9	9	13	12	15	15	16
有給休暇取得率（単体）（%）	-	-	-	47.8	48.1	47.6	52.7	54.0	65.1	70.9
産休取得者数（単体）（人）	4	3	5	12	7	12	7	16	12	13
育休取得者数（単体）（人）	8	8	6	15	20	11	7	23	17	19
育児短縮勤務取得者数（単体）（人）	0	3	7	7	11	12	11	19	27	30
平均勤続年数（単体）（年）	9.27	9.21	9.36	9.47	9.47	9.61	10.22	10.45	10.62	10.50
離職率（単体）（%）	6.0	6.6	7.7	8.2	7.8	6.9	6.5	6.2	6.5	7.9
事故件数（単体）（件）	0	0	0	2	1	1	1	2	1	2
障がい者雇用人数（単体）（人）	-	-	-	8	11	12	12	16	18	17
障がい者雇用率（単体）（%）	-	-	-	1.38	1.85	1.63	1.79	2.20	2.08	2.00
GHG排出量（t-CO2）	-	-	-	-	-	-	2,954	3,014	3,475	3,688

業績推移

売上高の推移



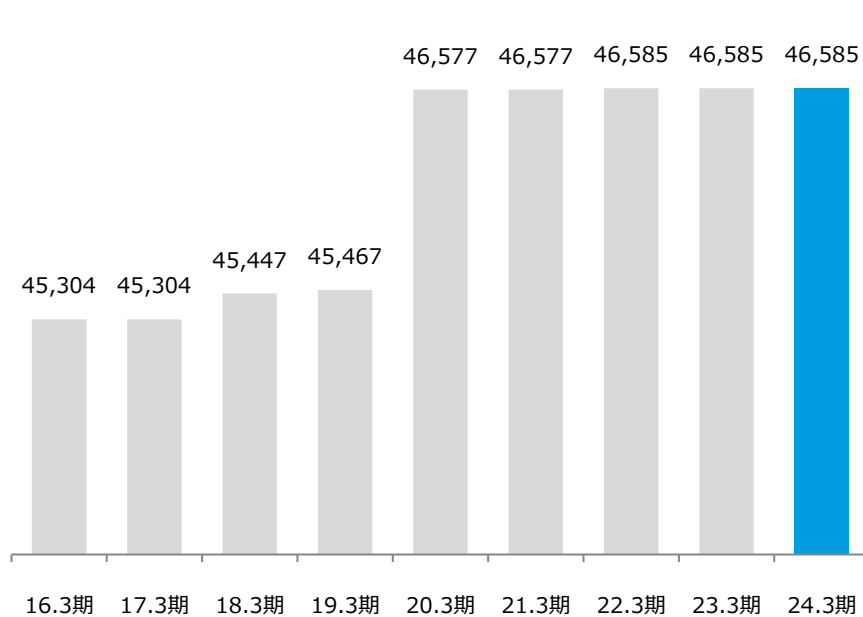
営業利益の推移



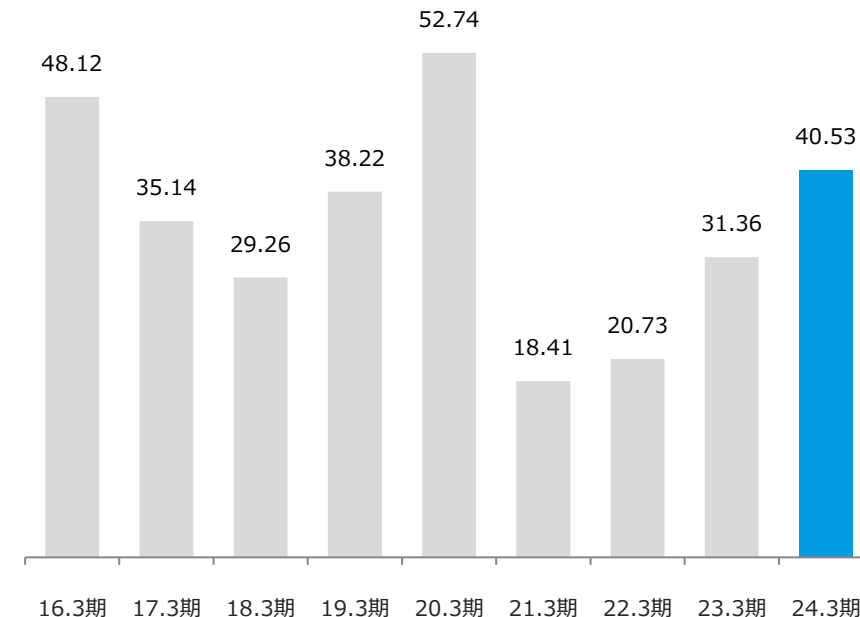
※単位は億円

発行済み株式数・1株当たり利益（EPS）推移

発行済み株式の推移（単位：1,000株）



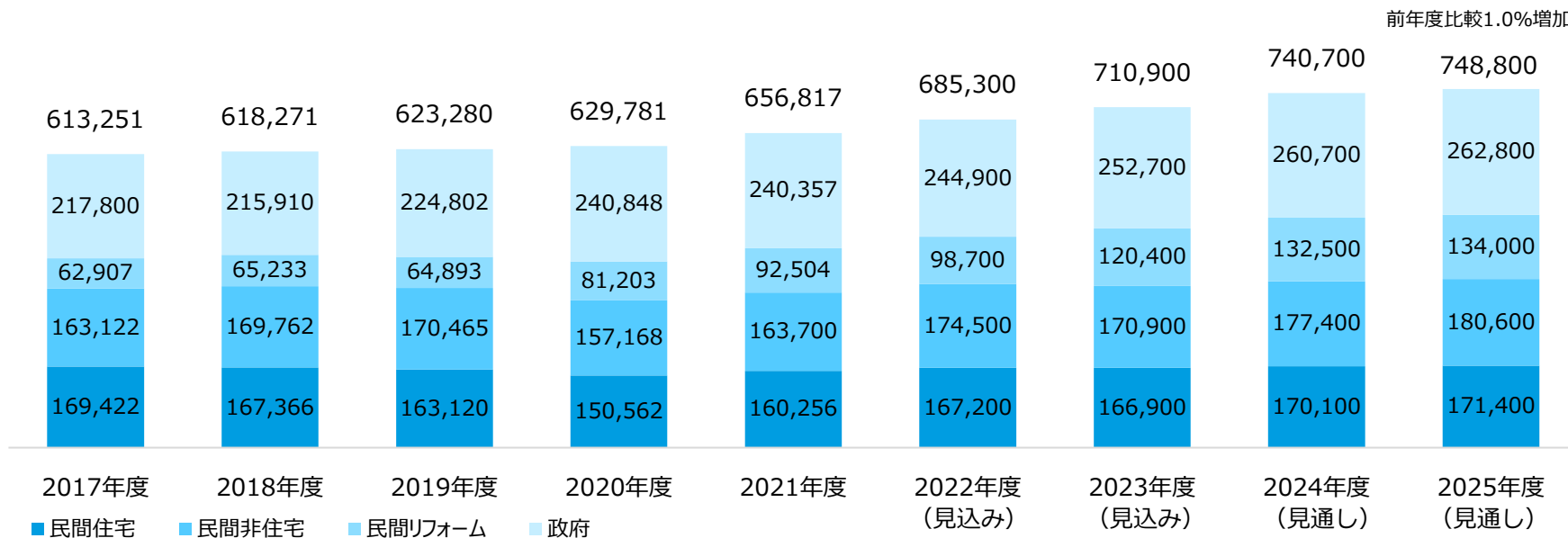
一株当たり利益（EPS）の推移（単位：円）



国内建設投資額推移

建設経済研究所 2024年10月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」

政府分野・民間建設投資共に増加の見通し

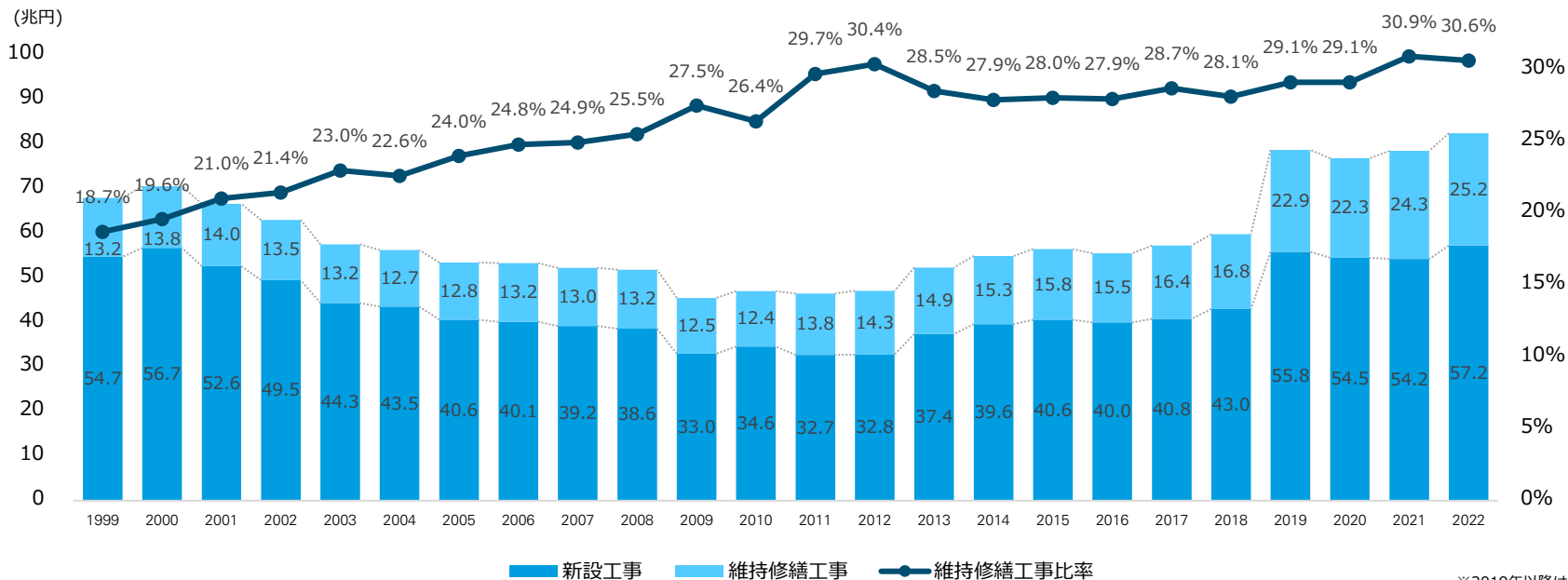


※単位は億円

維持修繕工事の推移

国土交通省「建設工事施工統計調査」

インフラの老朽化に伴い、維持・修繕工事の割合は年々増加傾向



※2019年以降は欠測値

建設後50年を経過する社会資本の割合

国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来 インフラメンテナンス情報」

維持・修繕工事が必要となるインフラが増加

施設	ストック数	20.3	30.3	40.3
道路橋	約73万橋	約30%	約55%	約75%
トンネル	約1.1万本	約22%	約36%	約53%
河川管理施設（水門等）	約4.6万施設	約10%	約23%	約38%
下水道管	約48万km	約5%	約16%	約35%
港湾岸壁	約6.1万施設	約21%	約43%	約66%

海外市場推移

IMF “World Economic Outlook Database”

国名	(十億ドル) (百万人)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
日本	名目GDP	4,930	5,040	5,117	5,054	5,039	4,271	4,219	4,070	4,389	4,584	4,742	4,949	5,075
	人口	126	126	126	125	125	125	124	123	123	122	121	121	120
韓国	名目GDP	1,710	1,824	1,751	1,744	1,942	1,799	1,839	1,869	1,947	2,029	2,114	2,197	2,278
	人口	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
タイ	名目GDP	456	506	543	500	506	495	514	528	545	569	596	624	652
	人口	69	69	69	69	69	70	70	70	70	70	70	70	70
ベトナム	名目GDP	277	304	331	346	370	407	433	468	506	545	585	628	671
	人口	93	94	96	97	98	99	100	100	101	102	103	103	104
フィリピン	名目GDP	328	346	376	361	394	404	437	470	507	550	595	648	707
	人口	104	105	107	109	110	110	111	113	114	115	116	118	119
シンガポール	名目GDP	343	376	376	349	434	498	501	530	561	587	614	641	670
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6
マレーシア	名目GDP	319	358	365	337	373	407	399	439	488	522	553	587	621
	人口	32	32	32	32	32	32	33	33	33	34	34	34	35
ミャンマー	名目GDP	61	66	68	77	68	61	64	64	65	68	73	79	86
	人口	52	52	52	53	53	53	54	54	54	55	55	55	55
インドネシア	名目GDP	1,015	1,042	1,119	1,059	1,186	1,319	1,371	1,402	1,492	1,614	1,743	1,883	2,030
	人口	261	264	266	270	272	275	278	281	284	287	289	292	294

※グレーのハイライトは推定値

IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ

住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階

HP : <https://corp.takamiya.co/>

IRサイト : <https://corp.takamiya.co/ir/>

TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)

FAX : 06-6375-8827

担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 松本、浦

メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。